

令和4年度当初予算(案)説明資料

令和4年2月

 沖 縄 県

目次

<1> 令和4年度当初予算(案)の概要

予算規模	2
歳入予算の状況	3
歳出予算(性質別)の状況	4
歳出予算(目的別)の状況	5
歳出予算(部局別)の状況	6

<2> 令和4年度当初予算(案) 主な事業の概要

I 新型コロナウイルス感染症の克服と県経済の回復

1 安全・安心の島“沖縄”の構築	8
2 県民の生活・雇用・事業の維持	11
3 観光関連産業をはじめとする県経済の回復	12
4 危機管理体制の強化と災害に強い県土づくり	13

II 復帰50年のあゆみと沖縄の未来と希望の発信

1 復帰50周年記念事業	16
2 美ら島おきなわ文化祭2022の開催	17
3 恒久平和の願い、平和の発信・継承	18
4 第32軍司令部壕の保存・公開	19
5 世界のウチナーンチュ大会の開催	19
6 万国津梁会議の開催	19

III 世界に誇る自然を守り、調和した脱炭素島しょ型社会の実現と沖縄文化のさらなる発展

1 2050年度脱炭素社会の実現に向けた始動	20
2 SDGsの推進	20
3 世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・再生・継承	21
4 海洋共生社会の形成	22
5 軽石漂着への対応	22
6 持続可能な観光地の形成	23
7 伝統文化の保存・普及・継承	24
8 「空手発祥の地・沖縄」の発信	25
9 首里城の復興	26

IV 誰もが活躍できる魅力ある地域社会の実現

1 子供の貧困対策の推進	27
2 子ども・子育て支援の充実	29
3 健康・長寿おきなわの復活	31
4 高齢者、障害者等が生き生き暮らせる地域づくり	32
5 人権の尊重とジェンダー平等の実現	34
6 地域・離島の振興	35

V DXとイノベーション等による「稼ぐ力」の強化

1 デジタルトランスフォーメーションの推進・ “リゾテックおきなわ”の推進	39
2 生産性向上と域内経済循環の推進	40
3 観光の高付加価値化の推進	42
4 イノベーションの創出	43
5 自立的発展の実現に向けた基盤整備	44
6 多様な働き方の促進	45

VI 未来を拓く人材育成の推進

1 個性を大切に、多様な能力を引き出し伸ばす教育の推進	46
2 地域の安心を支える人材育成・確保	47
3 産業イノベーションを担う人材の育成	48

<3> 令和4年度当初予算(案) 資料

予算規模・推移	50
県税の状況	51
地方交付税等の状況	52
県債(発行額)の状況	53
県債(残高)の状況	54
義務的経費の状況	55
投資的経費の状況	56
その他の経費の状況	57
財政調整基金等の状況	58
特別会計の状況	59

令和4年度当初予算(案) 予算規模

- 令和4年度は、本土復帰から50年を迎える節目の年であり、SDGsを取り入れ、アフターコロナの新しい生活様式に適合する「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会の実現を目標とする新たな振興計画がスタートする重要な年でもある。
- このため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ、県経済の回復に向けては、アフターコロナに向けた将来を見通した、次の付加価値を生む事業再構築につながる取組として、デジタルトランスフォーメーション等の環境整備の促進を図り、将来を先取りした経済の礎を築く取組を推進するとともに、誰一人取り残さない優しい社会に向けた施策等を推進することが重要である。
- このような認識のもと、「令和4年度重点テーマ」を踏まえ、新たな振興計画等に掲げた取組を推進するとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズを捉え、的確に対応するとの基本的考え方により、令和4年度予算を編成した。

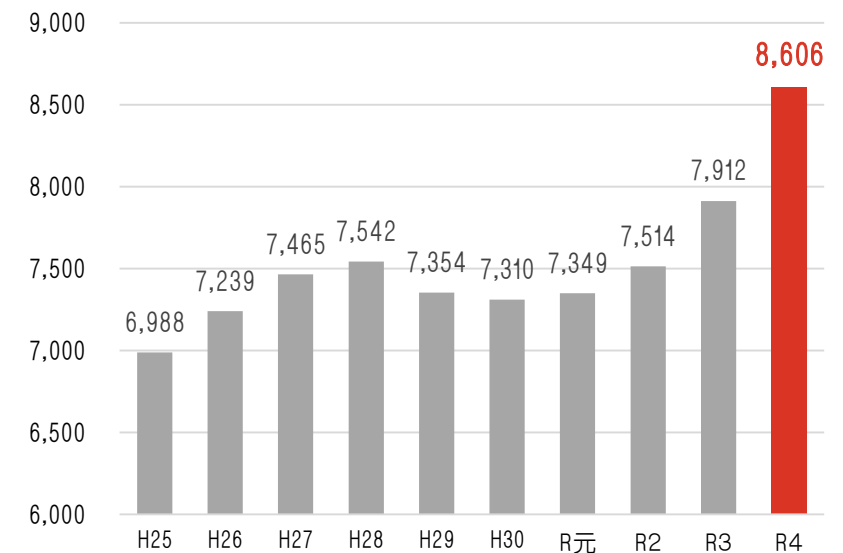
令和4年度一般会計当初予算(案)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と県経済の回復、軽石問題への対応、復帰50周年記念事業、世界自然遺産の保全、首里城の復興、子どもの貧困対策などの様々な取組とともに、高齢化に伴う社会保障関係費の増加を受けて、**初めて8,000億円を超える予算規模となった。**

(単位:億円)

区分	R4年度 A	R3年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
一般会計	8,606	7,912	694	8.8%
特別会計	2,451	2,313	138	6.0%

(億円)

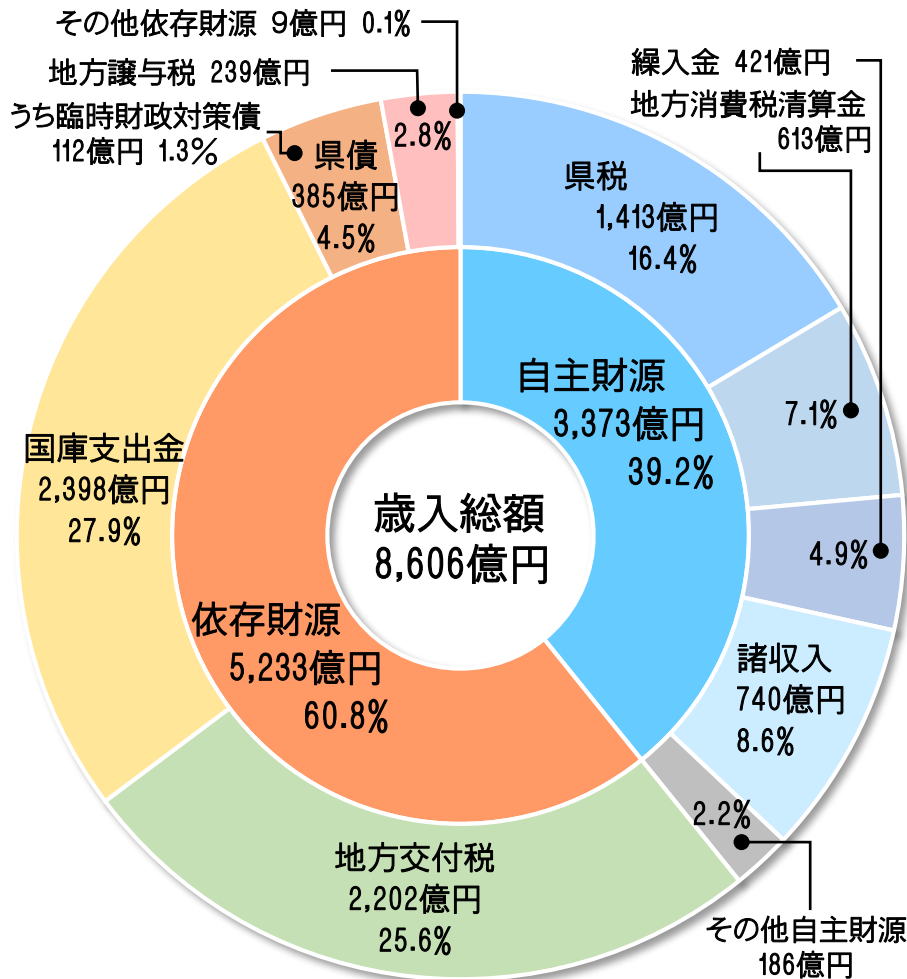
＜一般会計当初予算額の推移＞



特別会計:農業改良資金、小規模企業者等設備導入資金、中小企業振興資金、下地島空港、母子父子寡婦福祉資金、所有者不明土地管理、沿岸漁業改善資金、(19会計) 中央卸売市場事業、林業・木材産業改善資金、中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業、宜野湾港整備事業、国際物流拠点産業集積地域那覇地区、産業振興基金、中城湾港(新港地区)整備事業、中城湾港マリン・タウン、駐車場事業、中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業、公債管理、国民健康保険事業

令和4年度一般会計当初予算(案) 歳入予算の状況

- 県税及び地方譲与税が増となる一方、臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税が減となった。
- また、国庫支出金は、沖縄振興予算が減額となったものの、新型コロナウイルス感染症に対応するための交付金や、GoToおきなわキャンペーン事業の実施等に伴う国庫補助金により増となった。
- 本県の財政は、従前から、県税等の自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく依存した脆弱な構造となっている。



歳入予算項目	令和4年度 当初予算(案) A	令和3年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
県税	1,413	1,204	209	17.4%
地方消費税清算金	613	555	58	10.5%
地方譲与税	239	145	94	64.8%
地方交付税	2,202	2,154	48	2.2%
国庫支出金	2,398	2,045	353	17.3%
繰入金	421	316	105	33.2%
諸収入	740	637	103	16.2%
県債	385	656	△271	△41.3%
うち臨時財政対策債	112	351	△239	△68.1%
その他	195	200	△5	△2.5%
合計	8,606	7,912	694	8.8%

※実質的な地方交付税=地方交付税+臨時財政対策債 2,314億円(対前年度 △191億円、△7.6%)

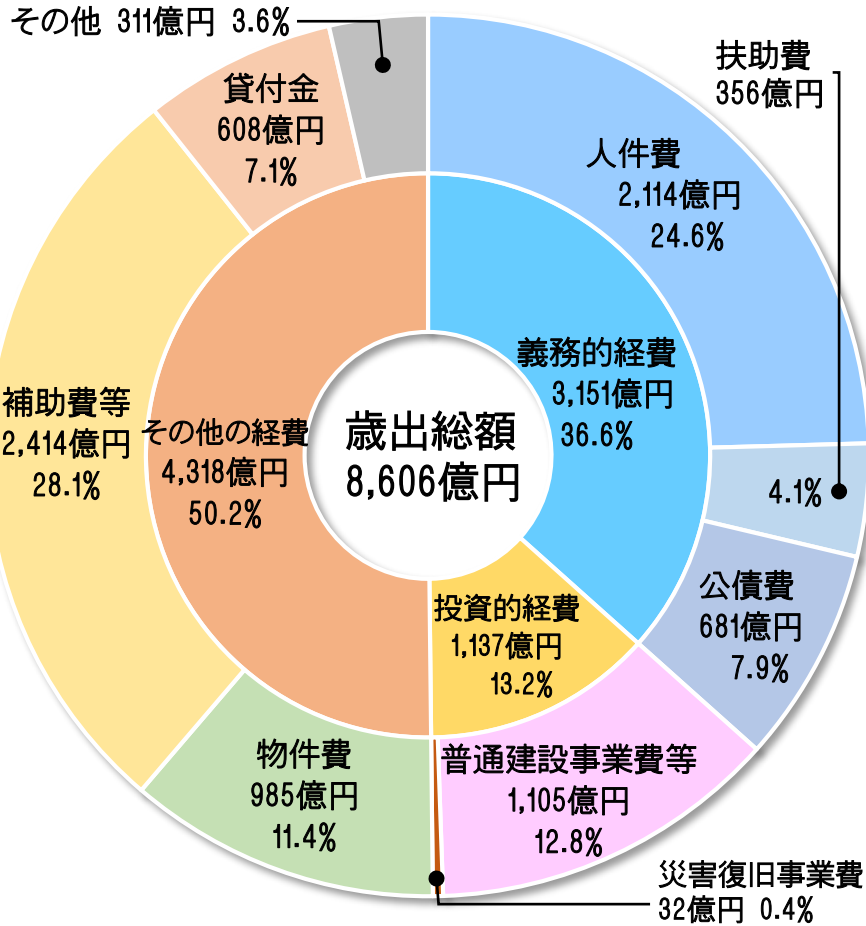
- 県税 : 県民の皆様が沖縄県に納める税金
- 地方消費税清算金 : 他都道府県が受け取った地方消費税のうち、沖縄県に分配されたもの
- 地方譲与税 : 本来地方の税収を国税として徴収し、客観的な基準によって地方公共団体に譲与するもの
- 地方交付税 : 全ての地方公共団体が、一定水準の行政サービスを提供できるように国が交付するもの
- 国庫支出金 : 地方公共団体が行う特定の行政サービスに対し、国から交付されるもの
- 繰入金 : 基金や特別会計からの資金
- 県債 : 国や銀行などからの借入金
- 臨時財政対策債 : 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例の県債
- その他 : 県が徴収する使用料及び手数料、財産収入など

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和4年度一般会計当初予算(案) 歳出予算(性質別)の状況

- 性質別歳出とは、経費の経済的性質に着目した分類のこと。本県の財政は、従前から義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい。
- 令和3年度当初予算と比べて、増額の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・義務的経費:公立小学校・中学校教職員給与費(+28億円)、公債費(+27億円)
 - ・投資的経費:県立農業大学校移転整備事業(+15億円)、離島地区情報通信基盤高度化事業(+13億円)
 - ・その他の経費:GoToおきなわキャンペーン事業(+377億円)、県単融資事業費(+100億円)

(単位:億円)



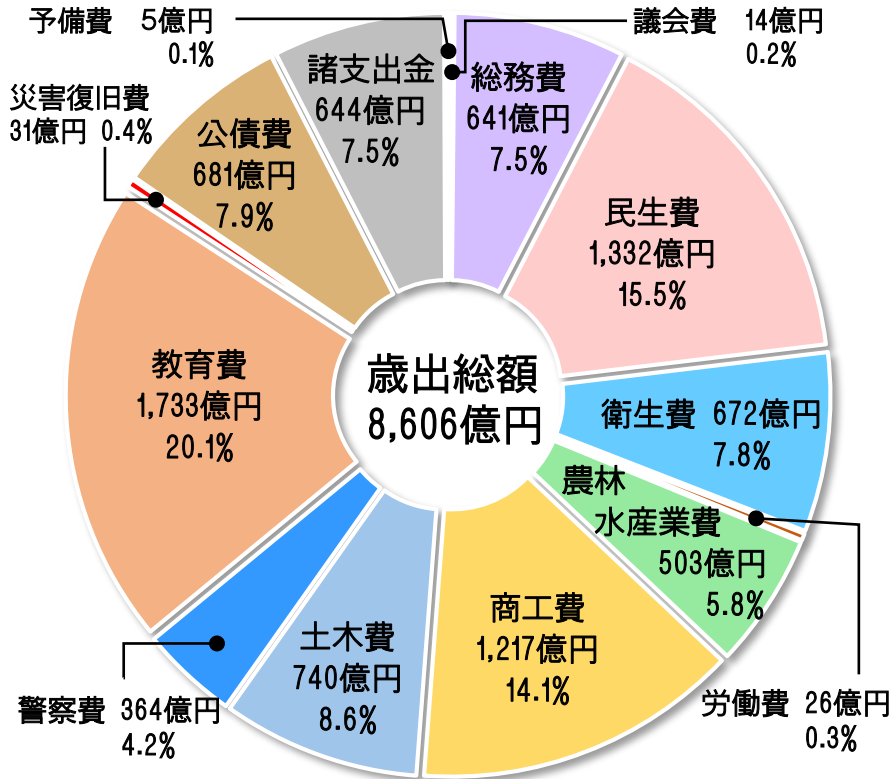
歳出予算項目 (性質別)	令和4年度 当初予算(案) A	令和3年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
義務的経費	3,151	3,078	73	2.4%
人件費	2,114	2,074	40	1.9%
扶助費	356	350	6	1.7%
公債費	681	654	27	4.1%
投資的経費	1,137	1,356	△220	△16.2%
普通建設事業費等	1,105	1,321	△216	△16.4%
災害復旧事業費	32	36	△4	△11.1%
その他の経費	4,318	3,477	841	24.2%
物件費	985	524	461	88.0%
補助費等	2,414	2,220	194	8.7%
貸付金	608	508	100	19.7%
その他	311	225	86	38.2%
合計	8,606	7,912	694	8.8%

義務的経費：支出が義務づけられた任意に節減できない経費
 人件費：教職員、警察官、県庁職員などの給与にかかる経費
 扶助費：生活困窮者、障がい者等に対するその生活維持のための経費
 公債費：過去の国や銀行などからの借入金の返済にかかる経費
 投資的経費：道路、学校、公営住宅等の社会資本の整備等に要する経費
 普通建設事業費等：国庫補助又は県単独で実施する道路や建物などの整備もしくは国等からの受託事業の実施にかかる経費
 災害復旧事業費：国庫補助又は県単独で実施する大雨、暴風、地震などで被災した港湾、河川などの復旧にかかる経費
 物件費：光熱水費や旅費、委託料などの経費
 補助費等：市町村などが実施する事業に対する補助などの経費
 貸付金：一定の条件を備えた者へ金銭を貸し付けるための経費
 その他：県庁舎などの維持補修や基金への積立金などにかかる経費

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和4年度一般会計当初予算(案) 歳出予算(目的別)の状況

- 目的別歳出とは、行政目的に着目した分類のこと。令和3年度と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
- ・商工費:GoToおきなわキャンペーン事業(+377億円)、県単融資事業費(+100億円)
 - ・衛生費:新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業(+54億円)、新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業(+24億円)
 - ・土木費:南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業(△22億円)、沖縄振興公共投資交付金(道路)(△20億円)



歳出予算項目 (款別)	令和4年度 当初予算(案) A	令和3年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
議会費	14	15	△1	△6.7%
総務費	641	701	△60	△8.6%
民生費	1,332	1,224	108	8.8%
衛生費	672	492	180	36.6%
労働費	26	31	△5	△16.1%
農林水産業費	503	550	△47	△8.5%
商工費	1,217	702	515	73.4%
土木費	740	850	△110	△12.9%
警察費	364	358	6	1.7%
教育費	1,733	1,730	3	0.2%
災害復旧費	31	36	△5	△13.9%
公債費	681	654	27	4.1%
諸支出金	644	560	84	15.0%
予備費	5	10	△5	△50.0%
合計	8,606	7,912	694	8.8%

議会費：議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などにかかる経費
 総務費：庁舎等の管理事務、税の賦課徴収、選挙、統計調査などにかかる経費
 民生費：児童、高齢者、障がい者などのための給付費、社会福祉施設の整備、運営費などにかかる経費
 衛生費：医療、公衆衛生、環境衛生、保健所などにかかる経費
 労働費：労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費
 農林水産業費：農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費
 商工費：商工業の振興と中小企業の育成、企業誘致などにかかる経費

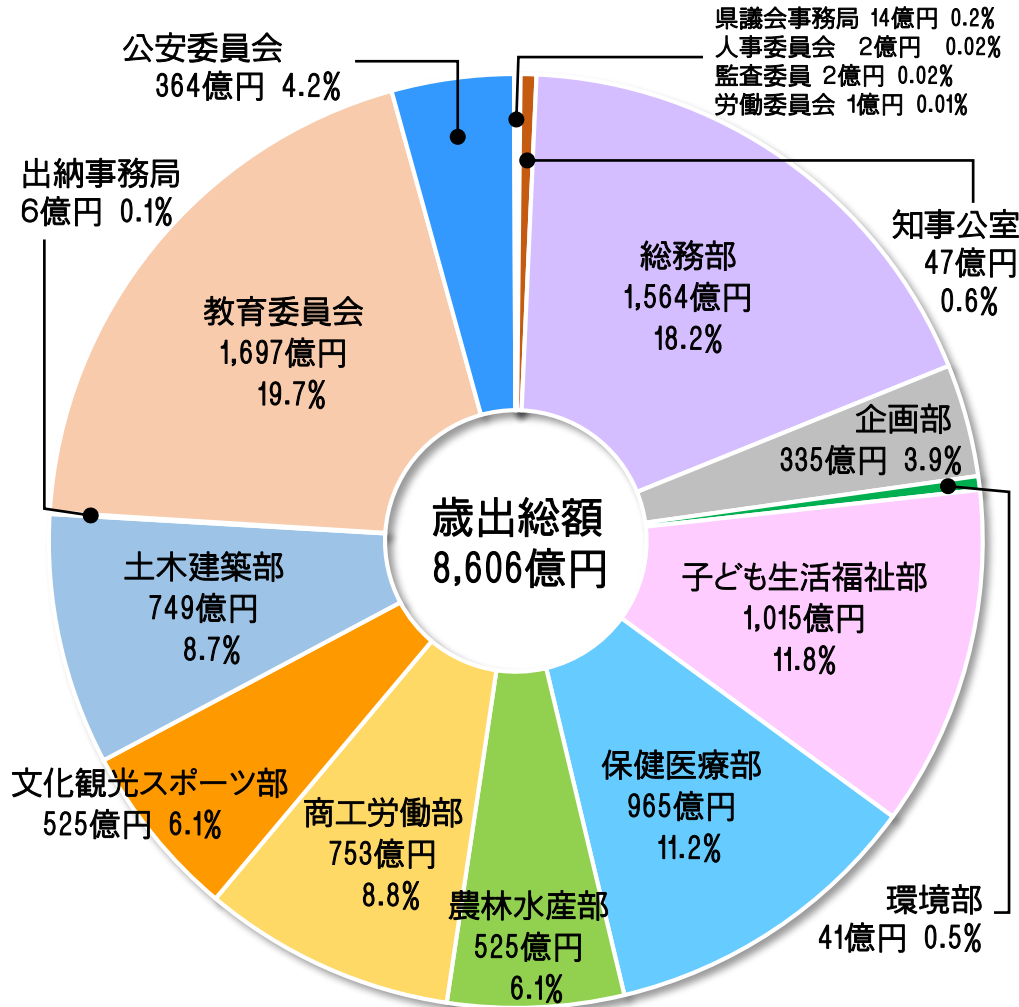
土木費：道路、河川、住宅、公園などの公共施設の建設、整備を行うとともに、これらの施設の維持管理にかかる経費
 警察費：警察官の活動、給与、施設費、パソコンの維持などにかかる経費
 教育費：学校教育、社会教育などの教育行政にかかる経費
 災害復旧費：大雨、暴風などで被災した港湾、河川などの復旧にかかる経費
 公債費：過去の国や銀行などからの借入金の返済にかかる経費
 諸支出金：他の経費に含まれない経費
 予備費：緊急の支出を必要とする場合のための経費

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和4年度一般会計当初予算(案) 歳出予算(部局別)の状況

○ 令和3年度当初予算と比べて、増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。

- ・文化観光スポーツ部:GoToおきなわキャンペーン事業(+377億円)、沖縄県観光振興基金積立事業(+40億円)
- ・保健医療部:新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業(+54億円)、新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業(+24億円)
- ・土木建築部:南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業(△22億円)、沖縄振興公共投資交付金(道路)(△20億円)



(単位:億円)

歳出予算項目 (部局別)	令和4年度 当初予算(案) A	令和3年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
県議会事務局	14	15	△1	△6.7%
知事公室	47	62	△15	△24.2%
総務部	1,564	1,444	120	8.3%
企画部	335	396	△61	△15.4%
環境部	41	32	9	28.1%
子ども生活福祉部	1,015	909	106	11.7%
保健医療部	965	794	171	21.5%
農林水産部	525	567	△42	△7.4%
商工労働部	753	677	76	11.2%
文化観光スポーツ部	525	90	435	483.3%
土木建築部	749	868	△119	△13.7%
出納事務局	6	7	△1	△14.3%
教育委員会	1,697	1,689	8	0.5%
公安委員会	364	358	6	1.7%
人事委員会	2	2	0	0.0%
監査委員	2	2	0	0.0%
労働委員会	1	1	0	0.0%
合計	8,606	7,912	694	8.8%

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和4年度当初予算(案) 主な事業の概要

令和4年度予算編成においては、新たな振興計画等に掲げた取組を推進するとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズを捉え、的確に対応するため、県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプトを「重点テーマ」として設定しています。

〈沖縄県令和4年度重点テーマ〉

- I 新型コロナウイルス感染症の克服と県経済の回復
- II 復帰50年のあゆみと沖縄の未来と希望の発信
- III 世界に誇る自然を守り、調和した脱炭素島しょ型社会の実現と
沖縄文化のさらなる発展
- IV 誰もが活躍できる魅力ある地域社会の実現
- V DXとイノベーション等による「稼ぐ力」の強化
- VI 未来を拓く人材育成の推進

I 新型コロナウイルス感染症の克服と県経済の回復

単位：千円

1. 安全・安心の島“沖縄”の構築

- ① **新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業** 7,512,087(5,149,947) (保健医療部：感染症医療確保課)
新型コロナウイルス感染症患者等の受入れのため、医療機関が空床とした病床に対する支援を実施
- ② **新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業** 7,547,768(1,783,322) (同：感染症医療確保課)
新型コロナウイルス感染症患者のうち、軽症者等が療養するための宿泊施設の運営
- ③ **新型コロナウイルス感染症医療機関協力金交付事業** 1,269,506(703,612) (同：感染症医療確保課)
新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関に対する協力金の交付
- 新** ④ **新型コロナウイルス感染症療養等臨時施設運営事業** 996,879(0) (同：感染症医療確保課)
新型コロナウイルス感染症患者のうち、入院先が決まるまでの間、一時的に受け入れる待機施設の運営
- ⑤ **新型コロナウイルス感染症患者入院医療費事業** 217,503(138,840) (同：感染症医療確保課)
新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担
- 新** ⑥ **新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業** 2,108,071(0) (同：感染症医療確保課)
新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関の設備整備に対する支援
- ⑦ **新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業** 940,181(533,305) (同：ワクチン・検査推進課)
新型コロナウイルス感染症の検査(行政検査、保険診療公費負担等)
- ⑧ **新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業** 1,641,778(1,397,773) (同：ワクチン・検査推進課)
エッセンシャルワーカーに対する定期的なPCR検査及び希望する県民が安価にPCR検査するための検査機関に対する支援



※ ()は令和3年度当初予算

I 新型コロナウイルス感染症の克服と県経済の回復

単位：千円

新

- ⑨ 沖縄県ワクチン接種促進事業 1,260,670(0) (保健医療部：ワクチン・検査推進課)
市町村によるワクチン接種を補完するため、広域ワクチン接種センターを設置・運営

新

- ⑩ 新型コロナウイルスワクチン個別接種・職域接種促進事業 419,302(0) (同：ワクチン・検査推進課)
新型コロナウイルスワクチン接種に係る医療機関の個別接種や職域接種に対する支援

- ⑪ 新型コロナウイルス感染症自宅療養支援事業 112,589(21,086) (同：感染症医療確保課)
新型コロナウイルス感染症患者のうち、自宅療養者に対する支援(電話相談・健康観察、パルスオキシメーターの貸与等)

- ⑫ 新型コロナウイルス感染症相談体制強化事業 61,094(132,873) (同：感染症総務課)
新型コロナウイルス感染症相談コールセンターの運営

- ⑬ 新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業 225,916(38,934) (同：感染症総務課)
新型コロナウイルス感染症対応のため、保健所の体制を強化

新

- ⑭ 沖縄県感染防止対策認証制度事業 131,742(0) (同：感染症総務課)
感染防止対策認証制度(飲食店・宿泊業)の実施



I 新型コロナウイルス感染症の克服と県経済の回復

単位：千円

新

- ⑮ **新型コロナウイルス感染症対策事業(障害福祉)** 11,196(0) (子ども生活福祉部:障害福祉課)
障害福祉サービス施設・事業者の感染防止対策(サービス継続提供)に対する支援
- ⑯ **新型コロナウイルス感染症対策事業(高齢者福祉)** 81,348(29,729) (同:高齢者福祉介護課)
介護サービス施設・事業者等の感染防止対策(サービス継続提供、簡易陰圧装置の設置等)に対する支援
- ⑰ **県立学校等感染症対策事業** 232,982(28,100) (教育委員会:保健体育課)
県立学校及び公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策の実施

拡

- ⑱ **旅行者検査実施支援事業** 352,948(157,312) (文化観光スポーツ部:観光振興課)
旅行者によるウイルスの移入出を防ぐため、那覇空港及び県内離島空港においてPCR検査体制を整備



I 新型コロナウイルス感染症の克服と県経済の回復

単位：千円

2. 県民の生活・雇用・事業の維持

新

① **おきなわ事業者復活支援金** 2,133,836(0) (文化観光スポーツ部：観光振興課)
新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者を支援するため、国が実施する事業復活支援金に上乗せを行う県独自の支援金を支給

② **県単融資事業費** 62,304,308(52,172,275) (商工労働部：中小企業支援課)
県内中小企業の支援のため事業活動に必要な資金の融資や金利引下げ及び信用保証料の負担軽減等

③ **小規模事業経営支援事業費** 1,185,216(1,184,446) (同：中小企業支援課)
商工会、商工会連合会及び商工会議所が行う、県内小規模事業者の経営改善発達の支援等への補助

④ **パーソナル・サポート事業** 120,075(132,444) (同：雇用政策課)
就職困難者等に専門の相談員が個別的継続的に関わり、個々の状況に応じた就職支援等を実施

⑤ **生活困窮者自立支援事業** 272,336(264,004) (子ども生活福祉部：保護・援護課)
生活困窮者の相談支援、就労準備支援、一時生活支援、子どもの学習・生活支援等を実施

⑥ **生活保護援護費** 10,295,324(10,374,766) (同：保護・援護課)
生活保護法に基づく被保護世帯への各種扶助費の支給、同法第73条に基づく県負担金等

⑦ **新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金交付事業** 52,298(53,096) (同：保護・援護課)
福祉事務所を設置する市の体制強化に対する支援

新

⑧ **新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業** 177,995(0) (同：保護・援護課)
新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮した世帯に対する自立支援を図るための支援金の支給

新

⑨ **ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業** 136,800(0) (同：青少年・子ども家庭課)
就労に取り組むひとり親に対し、償還免除付の住宅支援金を貸付

⑩ **県営住宅建設費** 5,799,210(4,958,043) (土木建築部：住宅課)
県営住宅の建設



※ () は令和3年度当初予算

I 新型コロナウイルス感染症の克服と県経済の回復

単位：千円

3. 観光関連産業をはじめとする県経済の回復

新

- ① GoToおきなわキャンペーン事業 37,656,554(0) (文化観光スポーツ部：観光振興課)
落ち込んだ旅行需要を回復するため、全国から沖縄への旅行需要を喚起するための割引事業を実施

新

- ② ワクチン接種・検査陰性証明活用促進事業 17,232(0) (商工労働部：産業政策課)
ワクチン接種・検査陰性証明書を活用し、飲食店等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策と経済活動の両立を普及・推進

新

- ③ 産業間連携による需要拡大促進事業 33,044(0) (同：マーケティング戦略推進課)
商工、農林水産、観光等分野の官民連携を密にし、NHK連続テレビ小説のコンテンツを活用した需要拡大プロモーションを実施

新

- ④ 島工藝おきなわ販路拡大推進事業 31,250(0) (同：ものづくり振興課)
工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化促進を実施

- ⑤ 産学官連携製品開発支援事業 56,377(65,333) (同：ものづくり振興課)
競争力のあるものづくり産業の創出を促進するため、産学官等の共同企業体による製品開発を支援

- ⑥ 琉球泡盛新発展戦略事業 40,397(51,590) (同：ものづくり振興課)
泡盛の出荷量を拡大し、経営基盤の強化を図るため、戦略的なマーケティング支援を実施

- ⑦ 製造業県内発注促進事業 18,897(30,805) (同：ものづくり振興課)
県内製造業への発注を促進するため、県内製造業の情報収集及び企業への総合支援、マッチング支援を実施

- ⑧ 国内需要安定化事業 351,722(398,462) (文化観光スポーツ部：観光振興課)
国内観光客の安定的かつ継続的な確保を目的とした、観光誘客プロモーションの実施

- ⑨ 沖縄観光グローバル事業 333,912(498,626) (同：観光振興課)
国際観光地沖縄のブランド構築及び需要の創出に向けた航空路線の誘致及び各種プロモーション等の実施



I 新型コロナウイルス感染症の克服と県経済の回復

単位：千円

4. 危機管理体制の強化と災害に強い県土づくり

拡

- ① 防災危機管理センター棟(仮称)整備事業 145,790(64,907) (総務部:管財課)
複雑多様化する危機事案に迅速かつ長期間対応し、平時には地域防災力向上のための各種団体等の研修交流施設として利用できる防災危機管理センターを整備

拡

- ② 公共施設マネジメント推進事業 1,948,883(1,258,709) (同:管財課)
老朽化した県有施設の長寿命化や、広く県民が利用する施設の安全・安心なサービス提供を図るため、改修や修繕を実施

拡

- ③ 消防防災ヘリ導入推進事業 22,658(9,842) (知事公室:防災危機管理課)
消防防災ヘリの導入に向けた協議を行うとともに、ヘリ基地の施設構想等を作成

- ④ 家畜伝染病予防事業費 226,730(250,609) (農林水産部:畜産課)
家畜の伝染性疾病の発生予防等のため、ASF及びCSF、鳥インフルエンザ等の侵入防止・監視体制を強化

- ⑤ 治山事業費(補助金事業) 483,326(562,961) (同:森林管理課)
山地災害の防止等のため、森林の維持造成を実施



I 新型コロナウイルス感染症の克服と県経済の回復

単位：千円

新

⑥ 緊急自然災害防止対策事業(道路防災) 700,000(0) (土木建築部：道路管理課)
道路施設における災害の発生予防・拡大防止対策

⑦ 道路防災保全事業 1,124,000(2,230,000) (同：道路管理課)
道路法面・道路橋等の災害防除・補修、道路補修の実施

⑧ 道路メンテナンス事業 700,000(727,000) (同：道路管理課)
長寿命化修繕計画に基づく道路構造物の点検、修繕、更新、撤去

⑨ 無電柱化推進事業 835,218(1,369,081) (同：道路管理課)
無電柱化の推進及び電線管理者の入線工事に対する補償等

⑩ 河川改修事業 1,759,114(2,778,336) (同：河川課)
県管理河川の改修

拡

⑪ 緊急浚渫推進事業 485,900(200,000) (同：河川課)
地方公共団体が単独事業として実施する河川等の浚渫

⑫ 自然災害防止事業(河川) 1,030,200(948,000) (同：河川課)
災害の発生予防・拡大防止のための河川施設の整備



I 新型コロナウイルス感染症の克服と県経済の回復

単位：千円

- ⑬ **自然災害防止事業費(砂防等)** 694,800(621,000) (土木建築部:海岸防災課)
災害の発生予防・拡大防止のための砂防施設等の整備
- ⑭ **地すべり対策事業費(防災・安全)** 423,750(727,344) (同:海岸防災課)
地すべり防止施設の整備
- ⑮ **急傾斜地崩壊対策事業費(防災・安全)** 199,945(334,335) (同:海岸防災課)
急傾斜地崩壊防止施設の整備
- ⑯ **海岸整備事業** 551,900(878,270) (同:海岸防災課)
海岸保全施設の整備
- ⑰ **建築物安全化支援事業** 29,886(29,886) (同:建築指導課)
耐震診断義務付け建築物の耐震改修に要する費用を補助する市町村への支援
- ⑱ **交通安全施設整備事業費** 1,041,361(1,163,180) (公安委員会:交通規制課)
交通事故防止等のため、信号機などの交通安全施設を整備
- ⑲ **通信指令活動事業費** 453,810(480,146) (同:通信指令課)
県民の安全と安心の確保のため、通信指令システムの整備等を実施
- ⑳ **宜野湾警察署新庁舎建設事業** 241,569(231,778) (同:会計課)
県民生活の安全と治安維持の確保のため、宜野湾警察署の建替を実施



II 復帰50年のあゆみと沖縄の未来と希望の発信

単位：千円

1. 復帰50周年記念事業

- 新** ① **沖縄復帰50周年記念式典** 103,535(0) (知事公室:秘書課)
沖縄の復帰50周年を記念するとともに、一層の発展を祈念して開催する記念式典等の実施
- 新** ② **高校生提案復帰50周年記念事業** 4,223(0) (企画部:企画調整課)
復帰50周年記念事業として、次世代を担う高校生が発案し、参加する事業を実施
- 新** ③ **復帰50周年沖縄音楽コンサート開催事業** 17,000(0) (文化観光スポーツ部:文化振興課)
多くの県民が故郷への誇りや愛着を感じられる沖縄音楽文化の継承と発展を図るため、県内のベテラン、若手のアーティストが出演する音楽コンサートを実施
- 拡** ④ **復帰50年特別展「沖縄復帰後」展** 6,889(1,651) (同:文化振興課)
復帰から50年の歴史を振り返り、過去と現在、そして未来へとつなぐ特別展を開催
- 新** ⑤ **復帰50年展「琉球 -美とその背景-」** 16,947(0) (同:文化振興課)
琉球王国時代の栄華の象徴ともいえる琉球の美の世界とその背景を探りつつ、本県の歴史や文化を再考する展覧会を東京国立博物館・九州国立博物館と共催して開催
- 新** ⑥ **「アメリカ世の記憶」米軍統治下時代の証言映像収録事業** 11,374(0) (子ども生活福祉部:女性力・平和推進課)
戦後の沖縄の状況や復帰を目指した県民の苦労や努力を次世代に伝えるため、米軍統治下時代の証言映像等の収録等を行い、特別企画展等を実施
- ⑦ **「沖縄県史現代編」の刊行及び県内5機関連携広報普及事業** 7,840(198) (教育委員会:文化財課)
「県史現代」刊行及び文化関係5機関による復帰関連企画展等の連携広報等の実施



II 復帰50年のあゆみと沖縄の未来と希望の発信

単位：千円

新

- ⑧ 全国社交飲食業代表者沖縄大会補助事業 5,000(0) (保健医療部：衛生業務課)
復帰50周年記念事業として開催される全国社交飲食業代表者沖縄大会の開催を支援



※ほか、美ら島おきなわ文化祭2022、世界のウチナーンチュ大会の開催などを含め、合計42事業を展開

2. 美ら島おきなわ文化祭2022の開催

拡

- ① 美ら島おきなわ文化祭2022開催事業 398,323(89,904) (文化観光スポーツ部：文化振興課)
沖縄文化の魅力を県内外に発信するため、沖縄初となる国民文化祭を開催

新

- ② 全国障害者芸術・文化祭開催事業 70,500(0) (子ども生活福祉部：障害福祉課)
美ら島おきなわ文化祭2022と一体で開催される全国障害者芸術・文化祭の開催を支援



※ () は令和3年度当初予算

II 復帰50年のあゆみと沖縄の未来と希望の発信

単位：千円

3. 恒久平和の願い、平和の発信・継承

新

- ① 米軍基地問題情報発信強化事業費 31,942(0) (知事公室：基地対策課)
米軍基地問題について、様々な手法を用いて県内外に広く発信

新

- ② アジア太平洋地域平和連携推進事業 28,036(0) (同：基地対策課)
アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けた平和連携の取組を実施

- ③ 訪米・ワシントン事務所関連経費 81,204 (82,969) (同：基地対策課)
知事の訪米やワシントン駐在等による米国内の情報収集、情報発信等の実施

拡

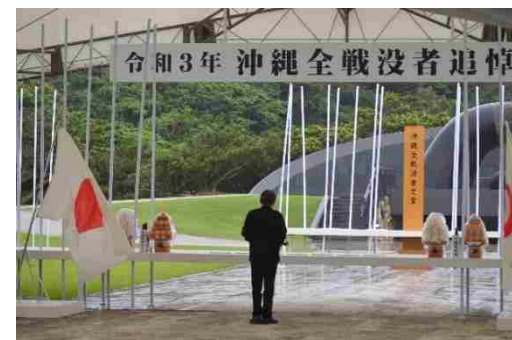
- ④ 平和創造・発信事業 31,141 (8,209) (子ども生活福祉部：女性力・平和推進課)
第11回沖縄平和賞授賞式及びシンポジウム、ワークショップなどの関連事業の実施

- ⑤ ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞表彰事業 4,352 (4,835) (同：女性力・平和推進課)
平和で豊かな地域社会の実現を図るため、身近な社会貢献活動(草の根活動)を行う者に対して表彰を実施

- ⑥ 平和祈念資料館学芸員人材育成事業 2,205 (2,205) (同：女性力・平和推進課)
平和祈念資料館に配置する学芸員の人材育成を実施

- ⑦ 慰霊等事業費 23,028 (21,561) (同：保護・援護課)
沖縄戦全戦没者追悼式の開催及び各県、各団体慰霊祭への対応等

- ⑧ 対馬丸遭難者慰藉事業費 30,496 (30,496) (同：保護・援護課)
対馬丸遭難学童らの鎮魂、遭難の経緯及び実相を後世に伝えるため、平和の発信等を実施



II 復帰50年のあゆみと沖縄の未来と希望の発信

単位：千円

4. 第32軍司令部壕の保存・公開

新

- ① 第32軍司令部壕保存・公開事業 61,507(0) (子ども生活福祉部：女性力・平和推進課)
第32軍司令部壕の保存・公開のため、調査を実施するとともに、壕に関する情報を発信
- ② 第32軍司令部壕事業 8,328(31,025) (同：女性力・平和推進課)
第32軍司令部壕の点検・維持管理を行うとともに、保存・公開に向けた検討委員会を開催



5. 世界のウチナーンチュ大会の開催

拡

- ① 世界のウチナーネットワーク強化推進事業 290,668(24,913) (文化観光スポーツ部：交流推進課)
ウチナーネットワークの継承・発展のため、第7回世界のウチナーンチュ大会等を開催



6. 万国津梁会議の開催

- ① 万国津梁会議費 17,334(18,334) (文化観光スポーツ部：交流推進課)
沖縄21世紀ビジョンの基本理念及び将来像を実現するため、万国津梁会議を開催

※ () は令和3年度当初予算

III 世界に誇る自然を守り、調和した脱炭素島しょ型社会の実現と 沖縄文化のさらなる発展

単位：千円

1. 2050年度脱炭素社会の実現に向けた始動

新

- ① 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業 512,225(0) (商工労働部：産業政策課)
クリーンエネルギーの導入拡大を促進するための再エネ設備等導入支援及び調査等を実施

拡

- ② 電動車転換促進事業 369,790(302,246) (環境部：環境再生課)
地球温暖化対策の一環として県の公用車を率先してEV・PHVに転換し、電動化に向けた基盤整備を実施

拡

- ③ 島しょ型資源循環社会構築事業 36,745(30,995) (同：環境整備課)
本県に適したリサイクル体制を整備するための調査・検討及び支援

- ④ 森林環境譲与税基金事業費 52,794(55,452) (農林水産部：森林管理課)
森林整備の促進等のため、市町村の森林整備に関する施策等を支援



2. SDGsの推進

拡

- ① SDGs推進事業 36,000(28,340) (企画部：企画調整課)
SDGs未来都市の実現に向け、企業・団体等の交流及び連携を促進するSDGsプラットフォームの創設やSDGsの普及啓発、EVカーシェアリング実証等を推進

拡

- ② 食品廃棄物調査事業 4,840(2,100) (環境部：環境整備課)
食品ロス削減の推進に向けた家庭系食品ロス量把握等の調査を実施

- ③ 消費者行政活性化事業 37,217(39,117) (子ども生活福祉部：消費・くらし安全課)
消費者トラブルの未然防止に向けた市町村相談体制の充実、消費者教育及び食品ロス削減推進計画の施策の実施



Ⅲ 世界に誇る自然を守り、調和した脱炭素島しょ型社会の実現と 沖縄文化のさらなる発展

単位：千円

3. 世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・再生・継承

拡

- ① 国立自然史博物館誘致推進事業 26,766(5,281) (環境部：自然保護課)
国立自然史博物館を県内に誘致するため、シンポジウムの開催などの取組を実施

拡

- ② 世界自然遺産保全・適正利用推進事業 372,280(237,814) (同：自然保護課)
世界自然遺産登録地の自然環境や生物多様性の保全及び適正な観光等による利用の推進

新

- ③ 山の日全国大会開催検討事業 10,592(0) (同：環境再生課)
県民が山に親しむ契機や山からの恩恵を再認識する機会を創出するため、
令和5年度の山の日全国大会に向けた検討を実施

拡

- ④ 基地周辺環境対策推進事業 47,625(29,541) (同：環境保全課)
返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、
有機フッ素化合物対策の実施

拡

- ⑤ 外来種対策事業 455,102(104,120) (同：自然保護課)
本県の生態系を保全するため、定着外来種の捕獲及び未定着外来種の侵入防止対策を実施

拡

- ⑥ マングース対策事業 138,569(86,640) (同：自然保護課)
ヤンバルクイナ等の希少種を保護し生態系を保全するため、沖縄島北部地域におけるマングースの
捕獲及び希少種回復状況調査を実施

- ⑦ 外来生物侵入防止事業費 51,148(51,417) (同：自然保護課)
「公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例」に基づく
埋立用材の搬入届出に係る審査



III 世界に誇る自然を守り、調和した脱炭素島しょ型社会の実現と 沖縄文化のさらなる発展

単位：千円

4. 海洋共生社会の形成

- ① 赤土等流出防止総合対策事業** 136,865(119,957) (環境部：環境保全課)
河川や海域の生態系のみならず観光産業や漁業にも大きな影響を与える赤土等の流出を防止するため、総合的な赤土等流出防止対策に関する取組を実施
- ② サンゴ礁保全・再生総合対策事業** 68,948(68,948) (同：自然保護課)
サンゴ礁保全・再生に関する調査研究、対策の検討・実施、サンゴ礁保全再生活動の普及
- ③ サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業** 11,403(6,410) (農林水産部：水産課)
持続的な漁業生産の実現のため、資源管理体制の構築支援及びブランド認証取得の取組を実施



5. 軽石漂着への対応

- ① 海岸漂着物等地域対策推進事業** 580,825(150,863) (環境部：環境整備課)
海岸に漂着した軽石等の回収・処分、軽石についての利活用手法の検討等に要する経費
- ② 漁港管理事業費** 179,425(145,897) (農林水産部：漁港漁場課)
県管理漁港の維持保全等のため、軽石の侵入防止対策を含む管理業務に要する経費
- ③ 漁港漁場災害復旧事業費(補助事業)** 866,210(411,210) (同：漁港漁場課)
異常な天然現象による漁港施設又は漁港海岸施設の災害復旧事業に要する経費
- ④ 漁港漁場災害復旧事業費(単独事業)** 62,900(46,100) (同：漁港漁場課)
異常な天然現象による漁港施設又は漁港海岸施設の災害復旧事業(国庫補助事業を除く)に要する経費
- ⑤ 港湾災害復旧事業費** 294,015(478,515) (土木建築部：海岸防災課)
公共土木施設の災害復旧事業に要する経費
- ⑥ 県単港湾災害復旧事業費** 35,000(34,000) (同：海岸防災課)
公共土木施設の災害復旧事業(国庫補助事業を除く)に要する経費



※ () は令和3年度当初予算

Ⅲ 世界に誇る自然を守り、調和した脱炭素島しょ型社会の実現と 沖縄文化のさらなる発展

単位：千円

6. 持続可能な観光地の形成

- 新** ① **沖縄県観光振興基金積立事業** 4,000,000(0) (文化観光スポーツ部：観光政策課)
国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を図るため、沖縄県観光振興基金を創設
- 拡** ② **観光人材育成・確保促進事業** 69,562(47,159) (同：観光振興課)
国際観光地としての観光客受入体制を強化するため、事業者向け研修の開催や企業と講師のマッチング等を実施
- 新** ③ **マリンレジャー魅力向上促進事業** 8,152(0) (同：観光振興課)
安全・安心の確保や環境に配慮したマリンレジャーを提供するため、事業者向けセミナーの開催等を実施
- ④ **観光危機管理体制構築支援事業** 20,590(76,454) (同：観光振興課)
安全・安心・快適な観光リゾート地の形成を図るため、観光危機管理体制の構築を支援
- ⑤ **おきなわユニバーサルツーリズム推進事業** 18,770(22,469) (同：観光振興課)
ユニバーサルツーリズムの推進のため、受入体制の強化を図る取組を実施
- ⑥ **離島観光活性化促進事業** 124,263(138,070) (同：観光振興課)
離島への観光客誘致を図るため、観光誘客プロモーションを実施
- 拡** ⑦ **沖縄フラワークリエイション事業** 636,533(370,993) (土木建築部：道路管理課)
観光地への主要アクセス道路等に花木等を設置し良好な道路空間を創出
- ⑧ **公園費** 1,847,582(2,512,807) (同：都市公園課)
県営都市公園における施設の整備、改修及び長寿命化等の実施
- ⑨ **国営公園管理費(首里城及び水族館等)** 1,168,872(2,893,329) (同：都市公園課)
国営沖縄記念公園の首里城及び水族館等の管理



III 世界に誇る自然を守り、調和した脱炭素島しょ型社会の実現と 沖縄文化のさらなる発展

単位：千円

7. 伝統文化の保存・普及・継承

新

- ① 琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業 40,000(0) (文化観光スポーツ部:文化振興課)
琉球の歴史文化資源を活用した産業振興を図るため、コンテンツ制作の支援を実施

拡

- ② 沖縄食文化保存普及継承事業 21,250(13,525) (同:文化振興課)
沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図るため、普及推進計画に基づく担い手の育成、情報発信等を実施

新

- ③ しまくとぅばアーカイブ事業 22,500(0) (同:文化振興課)
沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅばのアーカイブ化に向けた取組を実施

- ④ しまくとぅば普及継承事業 70,032(94,806) (同:文化振興課)
しまくとぅばの普及継承を図るため、しまくとぅば普及推進計画に基づく県民大会等の開催及び普及人材育成等を実施

- ⑤ 沖縄文化芸術の創造発信支援事業 81,683(81,683) (同:文化振興課)
県内文化芸術活動の持続的発展を図るため、文化関係団体への支援を実施

- ⑥ 琉球王国文化遺産集積・再興事業 16,144(73,113) (同:文化振興課)
戦災等により滅失・損傷した琉球王国時代の有形無形の文化財等を調査・研究・復元し、琉球王国文化の周知及び文化観光拠点としての沖縄を発信

- ⑦ 琉球歴史文化の日周知啓発推進事業 10,202(12,927) (同:文化振興課)
沖縄の歴史及び文化への理解を深めるため、琉球歴史文化の日にあわせて情報発信等の取組を実施



Ⅲ 世界に誇る自然を守り、調和した脱炭素島しょ型社会の実現と 沖縄文化のさらなる発展

単位：千円

- ⑧ 琉球王国外交文書等の編集刊行およびデジタル化事業 36,454(57,500) (教育委員会：文化財課)
「歴代宝案」等の編集・刊行・デジタル化及び琉球王国交流史に関する調査等の実施



8. 「空手発祥の地・沖縄」の発信

単位：千円

新

- ① 沖縄空手世界大会開催事業 53,614(0) (文化観光スポーツ部：空手振興課)
沖縄空手の振興や、世界中の空手愛好家の交流促進を図るため、第2回沖縄空手世界大会を開催
- ② 沖縄県空手振興事業 122,023(122,023) (同：空手振興課)
沖縄空手の保存・継承・発展を図るため、空手関係イベントの開催及び
沖縄空手会館を拠点とした情報発信等を実施



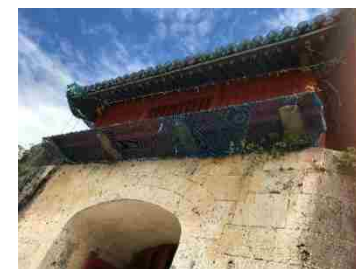
※ () は令和3年度当初予算

III 世界に誇る自然を守り、調和した脱炭素島しょ型社会の実現と 沖縄文化のさらなる発展

単位：千円

9. 首里城の復興

- ① **首里城復興基金事業** 1,000,000(1,449,863) (土木建築部：首里城復興課)
首里城正殿に用いる制作物等の材料調達及び赤瓦製造等
- ② **首里城復興事業** 180,000(66,000) (同：首里城復興課)
首里城公園に関して、首里杜地区の整備、首里城復興に関するイベントの実施及び見せる復興の各種取組を実施
- ③ **首里城復旧・復興事業** 65,064(58,266) (同：首里城復興課)
首里城公園に関して、火災の再発防止策及び公園全体の管理体制構築検討等を実施
- 新** ④ **首里城復興事業(首里城跡景観整備事業)** 151,525(0) (教育委員会：文化財課)
首里城跡内の城郭等の保全
- 新** ⑤ **沖縄県首里城歴史文化継承基金積立金** 137,000(0) (土木建築部：首里城復興課)
首里城を次世代へ継承するため、人材育成や古都首里の歴史的空間創出の取組へ活用する基金の積立を実施



IV 誰もが活躍できる魅力ある地域社会の実現

単位：千円

1. 子どもの貧困対策の推進

- 拡** ① **子どもの貧困対策推進基金積立事業** 5,700,540(97) (子ども生活福祉部：子ども未来政策課)
子どもの貧困施策を切れ目なく行うため、基金を延長するとともに追加の積立を実施
- 新** ② **子どもの貧困対策市町村支援事業** 300,000(0) (同：子ども未来政策課)
子どもの貧困対策のため、市町村が実施する就学援助や独自事業を支援
- 拡** ③ **子育て総合支援事業** 541,885(507,910) (同：子ども未来政策課)
貧困の連鎖を無くすため、生活困窮者の子どもに対する学習支援等を実施
- 新** ④ **沖縄子どもの未来県民会議負担金事業** 25,780(0) (同：子ども未来政策課)
貧困の連鎖を無くすため、沖縄子どもの未来県民会議が実施する給付型奨学金や県外大学等進学サポートを支援
- ⑤ **ひとり親家庭生活支援事業** 182,342(183,474) (同：青少年・子ども家庭課)
ひとり親家庭が地域で自立するため、住宅の提供、子どもの学習など総合的な支援を実施
- ⑥ **ひとり親家庭技能習得支援事業** 66,119(58,203) (同：青少年・子ども家庭課)
ひとり親家庭の就労を支援するため、技能習得に係る講座を開催
- 新** ⑦ **ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業** 147,555(0) (同：子ども未来政策課)
ひとり親家庭の就労を支援するため、市町村が実施する放課後児童クラブの利用料軽減を支援
- 新** ⑧ **ひとり親家庭・低所得子育て家庭日常生活支援事業** 62,265(0) (同：青少年・子ども家庭課)
ひとり親家庭または低所得者の子育て家庭が資格取得や就労等のため、一時的に生活支援や保育サービスが必要な場合においてヘルパーを派遣

※ () は令和3年度当初予算

IV 誰もが活躍できる魅力ある地域社会の実現

単位：千円

拡

⑨ 沖縄子供の貧困緊急対策事業 310,436(282,663) (子ども生活福祉部：子ども未来政策課)
県立高校内における居場所や拠点型子供の居場所の設置、子供の居場所における保健に関する相談支援、食支援連携体制の構築を支援

新

⑩ ヤングケアラー支援体制強化事業 21,846(0) (同：青少年・子ども家庭課)
ヤングケアラーの実態調査及び関係機関の職員に対する研修の実施

新

⑪ ヤングケアラー等寄り添い支援事業 35,023(0) (同：子ども未来政策課)
ヤングケアラーの実態調査を踏まえ、気になる家庭に訪問調査を行うとともに、支援が必要な家庭を関係機関に接続

新

⑫ 若年妊産婦支援促進事業 13,827(0) (同：子ども未来政策課)
市町村における「若年妊産婦の居場所」の設置促進を図るため、若年妊産婦に対する相談支援や修学・就労に関する講座の開催等

⑬ 私立専修学校授業料等減免事業 1,262,497(1,036,413) (総務部：総務私学課)
専修学校に通う生徒の経済的負担を軽減するため、授業料等の減免を行う専修学校へ補助金を交付

⑭ 私立学校通学費負担軽減事業(補助) 28,329(28,866) (同：総務私学課)
私立中・高等学校等に在籍する低所得世帯の生徒の経済的負担を軽減するため、通学費を支援

⑮ 高等学校等就学支援金事業 4,509,927(3,822,380) (同：総務私学課)
私立高等学校等に通う生徒の経済的負担を軽減するため、授業料に充てるための就学支援金を支給

⑯ バス通学費等支援事業 434,662(599,489) (教育委員会：教育支援課)
国公立の高等学校及び通学区域が全県域の中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援

⑰ 高等学校等奨学のための給付金事業 1,399,156(1,448,317) (同：教育支援課)
高校生等がいる低所得世帯に対し、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため給付金を支給

IV 誰もが活躍できる魅力ある地域社会の実現

単位：千円

2. 子ども・子育て支援の充実

新

- ① 認可保育所保育提供体制強化事業 98,902(0) (子ども生活福祉部：子育て支援課)
待機児童の発生を防ぐため、市町村が実施する認可保育所の保育士等の加配を支援

新

- ② 地域限定保育士試験実施事業(保育士試験追加実施支援事業) 9,954(0) (同：子育て支援課)
県内全域における国家戦略特別区域限定保育士試験の実施

拡

- ③ 保育士確保対策強化事業 436,823(278,225) (同：子育て支援課)
待機児童の発生を防ぐため、市町村が実施する保育士確保施策を支援するとともに、
保育士・保育所総合支援センターによる潜在保育士の復職支援等を実施

拡

- ④ 保育対策総合支援事業 599,335(334,402) (同：子育て支援課)
保育士の確保のため、養成校に通う学生に対する修学資金の貸付を行うとともに、
市町村が実施する保育補助者の配置や医療的ケア児の受入に対する体制強化等を支援

拡

- ⑤ 放課後児童クラブ支援強化事業 341,239(387,063) (同：子育て支援課)
放課後児童クラブの利用料軽減等を図るため、
市町村が実施する公的施設の整備促進や民間施設活用クラブの家賃補助を支援

拡

- ⑥ 地域子ども・子育て支援事業 3,400,833(3,096,314) (同：子育て支援課)
市町村が地域の実情に応じて行う延長保育、病児・病後児保育などの子ども・子育て支援の実施

- ⑦ 認可外保育施設保育サービス向上事業 284,988(299,006) (同：子育て支援課)
認可外保育施設の保育サービスの向上を図るため、市町村が実施する認可外保育施設への取組を支援

- ⑧ 子どものための教育・保育給付費 16,260,420(16,459,724) (同：子育て支援課)
幼児教育・保育の無償化を含む市町村が支給認定する子どもの教育・保育に係る施設型給付費等を支給



IV 誰もが活躍できる魅力ある地域社会の実現

単位：千円

- ⑨ **コザ児童相談所改築事業** 173,903(301,007) (子ども生活福祉部：青少年・子ども家庭課)

コザ児童相談所の老朽化への対応及び狭隘な執務室の改善を図るための改築

- ⑩ **児童虐待防止対策事業費** 139,673(150,398) (同：青少年・子ども家庭課)

児童相談所の体制強化や子どもの権利の普及啓発等、児童虐待防止対策の実施

- ⑪ **児童扶養手当費** 2,657,204(2,578,361) (同：青少年・子ども家庭課)

児童扶養手当の支給

拡

- ⑫ **母子家庭等自立促進事業費** 100,680(91,330) (同：青少年・子ども家庭課)

母子家庭等の自立を図るため、就業支援、生活支援、養育費の確保など総合的な支援を実施

新

- ⑬ **こども医療費助成現物給付支援事業** 45,990(0) (保健医療部：保健医療総務課)

こども医療費助成の現物給付が確実に実施できるよう市町村を支援

拡

- ⑭ **こども医療費助成事業** 2,274,888(1,594,528) (同：保健医療総務課)

令和4年4月から、通院の対象年齢を拡大(小学校就学前から中学校卒業までに拡大)し、現物給付とするとともに、市町村が実施することも医療費に要する経費を補助

- ⑮ **特定不妊治療費助成事業** 150,573(696,363) (同：地域保健課)

令和4年4月から特定不妊治療は保険適用に移行するものの、令和3年度から年度をまたぐ治療については、経過措置として引き続き支援を実施

新

- ⑯ **先進医療不妊治療費助成事業** 8,570(0) (同：地域保健課)

令和4年4月から特定不妊治療は保険適用に移行するものの、保険適用とならない先進医療にかかる医療費に対する支援を実施

新

- ⑰ **妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業** 14,423(0) (同：地域保健課)

母子健康包括支援センターの機能充実に向けた人材育成や、未設置市町村の課題を解決するモデル事業を実施

- ⑱ **若年妊婦支援事業** 8,352(7,362) (同：地域保健課)

身体的、精神的な不安を抱えた若年妊婦等に対する、SNS等を活用した相談支援や産婦人科への同行支援等を実施



IV 誰もが活躍できる魅力ある地域社会の実現

単位：千円

⑱ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業

275,936(271,679) (教育委員会：県立学校教育課、義務教育課)

いじめの未然防止、早期発見・早期対応等を図るため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー配置等を実施

⑳ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 73,040(78,568) (同：生涯学習振興課)

学校・家庭・地域住民が相互に連携と協働を推進するための仕組みづくりに取り組む市町村を支援



3. 健康・長寿おきなわの復活

新

① 生活習慣病予防対策事業 35,400(0) (保健医療部：健康長寿課)

健康づくりに関する知識と実践の普及啓発や職場における健康経営の支援等、生活習慣病の予防に向けた取組の実施

② 歯科保健推進事業 7,172(7,008) (同：健康長寿課)

歯と口の健康づくりを推進するため、歯科疾患予防等に係る取組を実施



IV 誰もが活躍できる魅力ある地域社会の実現

単位：千円

4. 高齢者、障害者等が生き生き暮らせる地域づくり

新

- ① 老人福祉施設整備事業 146,904(0) (子ども生活福祉部：高齢者福祉介護課)
特別養護老人ホーム等の新築、改築等に対する支援

新

- ② 介護職員処遇改善事業 1,262,486(0) (同：高齢者福祉介護課)
介護事業所等が実施する職員の処遇改善(賃上げ)の取組に対する支援



拡

- ③ 離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業 45,289(38,847) (同：高齢者福祉介護課)
小規模離島町村が実施する介護サービスの確保に対する支援及び小規模特別養護老人ホーム等が実施する設備の修繕に対する支援

- ④ 介護給付費等負担事業費 17,197,870(16,938,727) (同：高齢者福祉介護課)
介護給付費及び市町村が実施する地域支援事業に対する支援

- ⑤ ICT導入支援事業 40,000(5,200) (同：高齢者福祉介護課)
介護サービス事業所等が実施するICT導入に対する支援



拡

- ⑥ 認知症疾患医療センター運営事業 36,884(24,154) (同：高齢者福祉介護課)
認知症患者等に対する医療、介護、地域ケア等の総合的な支援を行うため、認知症疾患医療センターを運営

IV 誰もが活躍できる魅力ある地域社会の実現

単位：千円

新

- ⑦ 障害福祉職員処遇改善事業 809,027(0) (子ども生活福祉部：障害福祉課)
障害福祉事業所等が実施する職員の処遇改善(賃上げ)の取組に対する支援

新

- ⑧ パーキングパーミット制度普及推進事業 16,271(0) (同：障害福祉課)
パーキングパーミット制度に係る県有施設の整備、県民等への周知啓発

- ⑨ 障害者介護給付費等事業費 14,695,713(13,794,731) (同：障害福祉課)
市町村が実施する障害者介護給付費等に対する支援

拡

- ⑩ 地域生活支援事業(政策事業) 62,060(51,628) (同：障害福祉課)
障害者が自立した日常生活を営むため、日常生活を維持するための訓練、発達障害者や医療的ケア児に対応する職員の養成等を実施

- ⑪ 民生委員事業費 93,765(86,386) (同：福祉政策課)
民生委員・児童委員の一斉改選及び民生委員の活動に対する支援

- ⑫ 精神障害者自立支援医療費 7,636,879(7,562,195) (保健医療部：地域保健課)
精神通院医療費の公費負担

- ⑬ 後期高齢者医療負担金等事業費 14,475,368(14,390,721) (同：国民健康保険課)
沖縄県後期高齢者医療広域連合や市町村に交付する後期高齢者医療関係の負担金

- ⑭ 国民健康保険負担金等事業費 17,715,282(17,523,449) (同：国民健康保険課)
医療保険者である市町村に対する負担金及び国民健康保険事業特別会計に対する繰出金



IV 誰もが活躍できる魅力ある地域社会の実現

単位：千円

5. 人権の尊重とジェンダー平等の実現

新

- ① **つながりサポート支援事業** 6,362(0) (子ども生活福祉部：女性力・平和推進課)
孤独・孤立で不安を抱える女性の、社会とのつながりを維持するため、居場所づくりや相談支援を実施

新

- ② **女性活躍推進事業** 16,915(0) (同：女性力・平和推進課)
国内外で活躍する女性を招聘し、女性活躍推進に係るシンポジウムを開催

- ③ **性の多様性推進事業** 5,659(4,095) (同：女性力・平和推進課)
多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するため、県民向け普及啓発を実施

- ④ **性暴力被害者等支援事業** 113,770(101,210) (同：女性力・平和推進課)
性暴力被害者の相談体制の強化等を図るため、沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センターを運営

- ⑤ **国際家庭相談ネットワーク構築事業** 29,283(29,283) (同：青少年・子ども家庭課)
国際的な家庭問題やトラブル等の相談体制の強化等を図るため、国際家事福祉相談所を運営

- ⑥ **働く女性応援事業** 30,819(27,300) (商工労働部：労働政策課)
女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりのため、スキルアップセミナーの開催や、企業が取り組む環境整備の支援等を実施

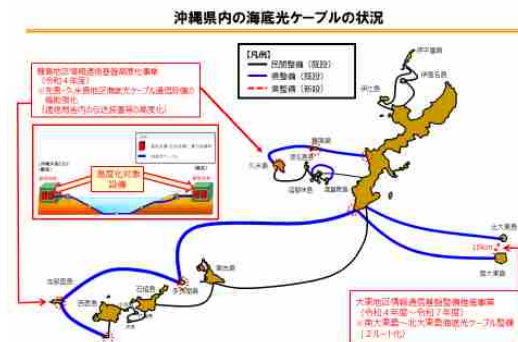


IV 誰もが活躍できる魅力ある地域社会の実現

単位：千円

6. 地域・離島の振興

- ① **沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業** 2,364,421(2,320,951) (企画部：交通政策課)
離島地域の定住条件整備のため、離島住民等の交通コストの負担軽減を実施
- ② **離島航路補助事業費** 1,009,515(758,786) (同：交通政策課)
離島住民のライフラインである離島航路を維持・確保するため、離島航路の運営により生じた欠損額を補助
- ③ **バス路線補助事業費** 164,439(162,473) (同：交通政策課)
地域住民の日常生活に不可欠なバス路線を確保・維持するため、路線バスの運行及び車両購入費用等の補助を実施
- 新** ④ **離島地区情報通信基盤高度化事業** 1,302,504(0) (同：情報基盤整備課)
離島において、オンライン教育や5G利活用等のデジタル社会の推進を図るため、地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブル通信設備の機能強化を実施
- ⑤ **大東地区情報通信基盤整備推進事業** 227,015(2,584,091) (同：情報基盤整備課)
大東地区において、高度な情報通信環境の形成を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備を実施



※ () は令和3年度当初予算

IV 誰もが活躍できる魅力ある地域社会の実現

単位：千円

新

- ⑥ 離島デジタル広報・販売スキル向上支援事業 60,000(0) (企画部：地域・離島課)
デジタルマーケティングの導入による離島商品の販路拡大を支援

新

- ⑦ 離島・過疎地域づくりDX促進事業 42,040(0) (同：地域・離島課)
離島・過疎地域のデジタル実装を進め、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上を実現するため、オンライン学習塾支援等の取組を実施

- ⑧ 沖縄離島体験・デジタル交流促進事業 220,000(220,000) (同：地域・離島課)
将来を担う児童が離島に対する認識を深めるため、県内離島への派遣による体験学習等とともに、オンラインによる離島体験学習を実施



- ⑨ 沖縄しまっちゃんぐ推進事業 24,992(15,000) (同：地域・離島課)
離島・過疎地域ならではのワーケーション魅力向上を図るため、地域の特色を学び・体験するモニターツアーの実施

- ⑩ 離島ブランディング(島あっちい・島まーる推進)事業 145,000(134,334) (同：地域・離島課)
離島地域の交流人口の増大及び関係人口の創出を図るため、離島観光振興に資するモニターツアーを実施

- ⑪ 石油製品輸送等補助事業費 1,018,722(965,258) (同：地域・離島課)
離島の定住条件整備のため、沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品の輸送費等を補助

- ⑫ 農林水産物条件不利性解消事業 2,178,055(2,824,292) (農林水産部：流通・加工推進課)
県外産地との競争条件の不利性の改善等のため、輸送費支援を実施



IV 誰もが活躍できる魅力ある地域社会の実現

単位：千円

新

- ⑬ 離島医療体制確保支援事業 52,938(0) (保健医療部：医療政策課)
対象離島への専門医の派遣及び対象離島から専門的医療を受診するための島外医療機関への通院に要する経費を補助

拡

- ⑭ 北部基幹病院整備推進事業 214,520(41,701) (同：医療政策課)
県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの整備

- ⑮ 救急医療用ヘリコプター活用事業 298,062(278,949) (同：医療政策課)
救急医療用ヘリコプターによる離島急患搬送等の実施

- ⑯ 水道基盤強化推進事業 17,569(50,028) (同：衛生業務課)
水道料金等の水道サービスの格差是正や水道事業者の基盤強化を図るため、水道広域化や広域連携に向けた取組を実施



- ⑰ 分蜜糖振興対策支援事業費 1,184,108(848,316) (農林水産部：糖業農産課)
分蜜糖製糖事業者及びさとうきび農家の経営安定を図るため、気象災害等影響緩和対策等を実施

- ⑱ 含蜜糖振興対策事業費 1,667,456(1,505,055) (同：糖業農産課)
含蜜糖製糖事業者及びさとうきび農家の経営安定を図るため、生産条件不利補正対策等を実施



IV 誰もが活躍できる魅力ある地域社会の実現

単位：千円

①9 県単離島空港整備事業 680,119(531,113) (土木建築部：空港課)
空港の基礎調査、基本計画策定、空港施設の機能確保・向上及び利用者の利便性・快適性向上を推進

②0 公共離島空港整備事業 403,000 (43,000) (同：空港課)
北大東空港における滑走路等の整備

②1 下地島空港建設事業費(補助事業) 655,000(18,200) (同：空港課)
下地島空港における電源施設等の整備

②2 汚水処理事業計画策定費 33,600(12,600) (同：下水道課)
都道府県構想の見直し及び広域化・共同化計画の策定

②3 沖縄振興公共投資交付金(市町村事業) 9,481,865(8,572,575) (同：道路街路課、道路管理課、都市計画・モノレール課、
市町村が実施する道路や住宅等の社会資本整備に要する経費への補助 都市公園課、下水道課、港湾課、住宅課)

②4 離島高校生修学支援事業 26,800(27,000) (教育委員会：教育支援課)
高校未設置離島出身の高校生の居住及び通学等に係る費用の補助

②5 離島読書活動充実事業 16,875(14,632) (同：生涯学習振興課)
図書館未設置離島町村に対する貸出用図書の充実等を推進



V DXとイノベーション等による「稼ぐ力」の強化

単位：千円

1. デジタルトランスフォーメーションの推進・“リゾートテックおきなわ”の推進

新

- ① DX技術アドバイザー・コンサルテーション事業 28,680(0) (企画部:デジタル社会推進課)
全庁的なICT/DX関連施策の推進を図るため、各部局等に対して、専門的知見・技術面からの助言・提案・情報提供等を行う複数名の外部アドバイザーからなる支援体制を構築

新

- ② DX人材確保育成市町村支援事業 29,812(0) (同:デジタル社会推進課)
県・市町村の自治体DXに向けた体制強化を図るため、職員を対象とした人材育成や市町村における外部人材確保等に関する支援を実施

新

- ③ 沖縄DX促進支援事業 152,060(0) (商工労働部:情報産業振興課)
県内企業が進めるDXの取組支援

拡

- ④ 小規模事業者等デジタル化支援事業 81,553(44,300) (同:中小企業支援課)
県内小規模事業者等の労働生産性向上を目的とした業務のデジタル化促進

拡

- ⑤ ICTビジネス高度化支援事業 217,346(244,434) (同:情報産業振興課)
情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等への支援による、産業の高度化を実施

新

- ⑥ AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業 77,700(0) (農林水産部:農林水産総務課)
農薬散布の低減のため、病虫害被害の画像診断を行う統合データベースの構築等を実施

- ⑦ ResorTech Okinawa推進事業 64,100(65,725) (商工労働部:情報産業振興課)
IT見本市の開催支援、県内全体のDXに向けた支援施策や民間の取組等の集約・発信



V DXとイノベーション等による「稼ぐ力」の強化

単位：千円

2. 生産性向上と域内経済循環の推進

- 新** ① **プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業** 43,124(0) (商工労働部：産業政策課)
県内企業の更なる成長を促すため、専門員の企業訪問等による経営相談等を行う支援拠点を運営
- 新** ② **産業間連携おきなわブランド戦略推進事業** 22,287(0) (同：マーケティング戦略推進課)
データを活用したマーケティング調査に基づき、沖縄の自然、歴史、文化等を基盤とする地域資源を活用したブランド力の強化及びそのブランド力を産業振興に活かすための戦略策定等を実施
- 新** ③ **おきなわ魅力まるごと発信事業** 57,156(0) (同：マーケティング戦略推進課)
国内最大の市場である首都圏にプロモーション拠点を構築し、沖縄の自然・文化・歴史などの魅力を伝え、コアな沖縄ファンを増やし、顧客の購買データを収集・分析することによる企業の「稼ぐ力」の推進
- ④ **稼ぐ県産品支援事業** 74,857(79,637) (同：マーケティング戦略推進課)
商品力を高めるための専門家によるセミナーや助言、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションを展開するほか、県外のさまざまな販売チャネルやマッチング機会の活用による県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を実施
- ⑤ **稼ぐ企業連携支援事業** 139,932(226,604) (同：マーケティング戦略推進課)
事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択事業者に対する経営支援及びプロジェクト推進費用の支援を実施
- ⑥ **沖縄国際物流ハブ活用推進事業** 125,399(278,019) (同：アジア経済戦略課)
沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内事業者等の海外展開支援
- ⑦ **国際航空物流機能強化推進事業** 747,555(1,268,257) (同：アジア経済戦略課)
県内事業者の商流やビジネス機会の維持、拡大を図るため、輸出事業者の輸出促進に向けた支援や国際航空便の復便・就航促進支援等を実施
- ⑧ **沖縄県投資環境プロモーション事業** 45,960(60,272) (同：企業立地推進課)
国内外企業の立地促進を目的とした、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等の実施



V DXとイノベーション等による「稼ぐ力」の強化

単位：千円

拡

⑨ **ものづくり生産性向上支援事業** 47,957(32,901) (商工労働部：ものづくり振興課)
 県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等を普及

拡

⑩ **事業承継推進事業** 91,400(68,898) (同：中小企業支援課)
 事業承継を目的とした、自社の事業承継計画の実施の際に要する事業や、土業等専門事業者へ委託する業務等の経費への一部補助

新

⑪ **漁業調査船代船建造事業** 822,529(0) (農林水産部：農林水産総務課)
 沖合操業の効率化や新たな漁場開発等に取り組むため、老朽化が著しい漁業調査船の代船建造を実施

⑫ **パラオEEZ操業継続支援事業** 35,479(17,802) (同：水産課)
 パラオEEZにおける本県漁船の操業継続を図り、同国との友好関係を強化するため、MOU締結を実施

⑬ **沖縄型耐候性園芸施設整備事業** 440,532(489,836) (同：園芸振興課)
 園芸戦略品目の安定生産を図るため、沖縄型耐候性園芸施設の整備の支援等を実施

⑭ **沖縄きのこ生産体制構築事業** 9,059(11,565) (同：森林管理課)
 県産きのこの生産体制の強化及びブランド確立を図るため、
 品種登録及び栽培マニュアル作成等を実施



⑮ **地域農林水産物活用支援事業** 29,768(25,044) (同：流通・加工推進課)
 6次産業化の拡大を図るため、人材育成及び事業者支援等を実施

⑯ **沖合操業の安全確保支援事業** 41,571(44,046) (同：水産課)
 沖合での漁船の安全操業を確保するため、長距離用無線機整備を支援

⑰ **高度衛生管理加工処理施設整備事業** 307,577(88,705) (同：水産課)
 水産物の販路拡大等のため、高度衛生管理体制の整った水産物一次加工処理施設の
 糸満漁港への整備を支援

⑱ **水産生産基盤整備事業** 1,317,054(1,359,638) (同：漁港漁場課)
 漁船等の安全係留の確保等のため、漁港施設を整備



※ ()は令和3年度当初予算

V DXとイノベーション等による「稼ぐ力」の強化

単位：千円

3. 観光の高付加価値化の推進

新

- ① DX観光客動態調査事業 15,000(0) (文化観光スポーツ部:観光政策課)
属性別の観光客の行動歴について、情報通信技術を活用して調査分析を実施

拡

- ② 沖縄観光コンテンツ開発支援事業 121,187(81,903) (同:観光振興課)
観光消費額向上及び滞在日数延伸を図るため、沖縄の特色ある地域資源を生かした観光コンテンツの開発を支援

拡

- ③ 沖縄ワーケーション促進事業 60,226(47,717) (同:観光振興課)
「新しい生活様式」を踏まえた沖縄ワーケーションを促進するため、プロモーションを実施

- ④ 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業 29,545(29,545) (同:文化振興課)
沖縄の文化資源を活用した観光誘客を図るため、マグネットコンテンツ公演の支援等を実施

- ⑤ マリントウンMICEエリア形成事業 38,238(35,341) (同:MICE推進課)
マリントウンMICEエリアの形成に向け、実施方針等の作成に向けた検討を実施

- ⑥ 戦略的MICE誘致促進事業 207,215(258,488) (同:MICE推進課)
新たなMICE需要を取り込み市場の拡大を図るため、MICEの誘致や開催支援を実施

- ⑦ スポーツアイランド沖縄推進費 27,135(9,058) (同:スポーツ振興課)
J1規格スタジアム整備に向け、基本計画の見直し等に向けた調査等を実施



V DXとイノベーション等による「稼ぐ力」の強化

単位：千円

4. イノベーションの創出

新

- ① **バイオ関連産業事業化促進事業** 201,588(0) (商工労働部:ものづくり振興課)
バイオ関連分野の産業化を推進するため、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた製品・技術開発等を実施

新

- ② **バイオ関連企業経営支援事業** 41,469(0) (同:ものづくり振興課)
バイオ関連企業の事業化等を加速するため、資金調達、販路開拓等のハンズオン支援に加え、経営ノウハウ等の人材育成及び確保等の支援を実施

新

- ③ **データ活用プラットフォーム構築事業** 86,996(0) (同:情報産業振興課)
県内産業のデータ利活用を推進し、DX推進基盤となるデータ活用プラットフォーム構築を実施

拡

- ④ **スタートアップ・エコシステム構築支援事業** 127,741(107,253) (同:産業政策課)
本県の持続可能な発展を促進するため、スタートアップが継続的に生まれる仕組みの構築に向けた支援を実施

- ⑤ **航空関連産業クラスター形成促進事業** 20,592(19,013) (同:企業立地推進課)
航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材の確保に資する国内外でのプロモーション活動等を実施

拡

- ⑥ **沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業** 481,643(459,218) (企画部:科学技術振興課)
大学等を核とした共同研究等を支援し、イノベーション・エコシステムの構築を促進



V DXとイノベーション等による「稼ぐ力」の強化

単位：千円

5. 自立的発展の実現に向けた基盤整備

拡

- ① 那覇空港整備促進事業 138,878(20,128) (企画部：交通政策課)

那覇空港の整備促進等に向けた取組の実施

- ② 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 50,811(54,854) (同：交通政策課)

県土の均衡ある発展や県民及び観光客の移動利便性向上のため、鉄軌道導入促進に向けた取組を実施

拡

- ③ シームレスな陸上交通体系構築事業 140,886(91,859) (同：交通政策課)

慢性的な交通渋滞緩和のため、公共交通の利用環境改善を図り、シームレスな陸上交通体系構築に向けた調査等を実施



- ④ 沖縄都市モノレール輸送力増強事業 2,427,590(2,416,219) (土木建築部：都市計画・モノレール課)

モノレール車両の3両化の実施

- ⑤ 地域連携道路事業費 4,670,000(5,120,000) (同：道路街路課)

地域間の交流・連携を促進するための地域高規格道路(南部東道路)及び高規格ICアクセス道路(幸地インター線)の整備



- ⑥ 社会資本整備総合交付金(道路) 2,454,400(2,636,026) (同：道路街路課)

道路新設改良の実施

- ⑦ 沖縄振興公共投資交付金(道路) 1,292,875(3,332,045) (同：道路街路課)

道路新設改良の実施

- ⑧ 沖縄振興公共投資交付金事業費(街路) 1,565,060(3,215,072) (同：道路街路課)

都市部の街路整備



- ⑨ 港湾改修費 776,000(1,573,000) (同：港湾課)

県管理港湾施設の整備

※ () は令和3年度当初予算

V DXとイノベーション等による「稼ぐ力」の強化

単位：千円

6. 多様な働き方の促進

- ① **若年者活躍促進事業** 199,981(236,106) (商工労働部:雇用政策課)
若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組の実施
- ② 正規雇用化促進事業** 67,038(40,157) (同:雇用政策課)
正規雇用化を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費用の一部助成を行い、正規雇用化を促進
- ③ **離職者等就職促進事業** 52,660(48,381) (同:雇用政策課)
女性などの多様な人材の労働参加を促進及び安定雇用を図る取組を実施
- ④ **非正規労働者処遇改善事業** 10,909(10,909) (同:労働政策課)
非正規労働者を雇用している県内中小企業への専門家派遣及び使用者向けセミナー等の開催
- ⑤ 奨学金返還支援事業** 6,000(0) (同:産業政策課)
県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助



拡

新

VI 未来を拓く人材育成の推進

単位：千円

1. 個性を大切に、多様な能力を引き出し伸ばす教育の推進

- 新** ① **中学校施設整備単独事業費等(北部中高一貫教育校)** 213,051(0) (教育委員会:施設課、教育支援課)
北部地域における人材育成及び教育環境充実のため、県立名護高等学校に新たな県立中学校を併設(R5.4月開校(目標))
- 新** ② **施設整備補助事業費(中部A特別支援学校(仮称))** 18,117(0) (同:施設課)
中部地区における新たな特別支援学校設置のため、用地測量等を実施
- 拡** ③ **キャリア・ビルドアップ事業** 289,920(243,095) (同:県立学校教育課)
キャリア教育の充実を図り、進路決定率の向上を図ることを目的に、生徒の早期進路決定を促進するための支援を実施
- ④ **県外進学大学生支援事業** 85,870(86,362) (同:教育支援課)
県外難関大学へ進学する者に対する奨学金の給付
- ⑤ **国際性に富む人材育成事業** 76,384(97,640) (同:県立学校教育課)
グローバルな視点を持つ人材育成に向けた高校生の長期海外留学、短期海外研修及びオンライン国際交流等の実施
- ⑥ **おきなわ国際協力人材育成事業** 25,066(38,363) (文化観光スポーツ部:交流推進課)
グローバルな視点を持ち国際協力を担う人材を育成するため、高校生の海外派遣等を実施
- 拡** ⑦ **ハワイ東西センター連携事業** 8,783(8,280) (企画部:科学技術振興課)
国際的な視野を持った人材を育成するとともに、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、県内社会人等のハワイ東西センターへの派遣を実施
- ⑧ **私立学校等教育振興費** 2,612,694(2,533,268) (総務部:総務私学課)
私立学校及び専修学校等の教育内容の充実を図るため、運営費等を助成
- ⑨ **県立農業大学校移転整備事業** 1,723,170(1,268,242) (農林水産部:営農支援課)
現代の農業技術への対応等のため、移転整備を実施(R6開校(予定))



VI 未来を拓く人材育成の推進

単位：千円

拡

- ⑩ **校内自立支援室事業** 145,740(115,598) (教育委員会：義務教育課)
不登校児童生徒及び登校できるが教室に入ることができない児童生徒の学習の機会を確保するため、学習支援員を配置
- ⑪ **市町村幼児教育支援事業** 10,476(10,477) (同：義務教育課)
県内の幼児教育の質の向上を図るため幼児教育アドバイザーを活用した研修等を実施
- ⑫ **スポーツ振興事業費** 127,693(140,344) (同：保健体育課)
学校体育関係団体への補助、運動部活動指導員等の派遣及び各種講習会等の開催
- ⑬ **SDGs達成のための教育推進事業** 8,967(8,967) (同：生涯学習振興課)
SDGs達成に資する教職員研修及び教育実践等の推進



2. 地域の安心を支える人材育成・確保

新

- ① **県内国公立大学薬学部設置推進事業** 11,255(0) (保健医療部：衛生業務課)
県内国公立大学への薬学部設置に向けた基本方針策定の実施

新

- ② **看護大学運営費交付金事業** 703,052(0) (同：保健医療総務課)
看護大学に対する運営費交付金の交付

拡

- ③ **県立病院専攻医養成事業(交付金事業)** 436,959(317,073) (同：医療政策課)
離島・へき地に派遣する専攻医の養成

新

- ④ **新規就農者支援事業** 161,640(0) (農林水産部：営農支援課)
新規就農者の確保と定着を図るため、機械・施設の導入や就農相談員の配置等の支援を実施

- ⑤ **介護に関する入門的研修事業** 13,281(13,281) (子ども生活福祉部：高齢者福祉介護課)
介護人材の確保を図るため、介護未経験者を対象に基本的な知識等を学ぶ研修を実施

※ () は令和3年度当初予算

VI 未来を拓く人材育成の推進

単位：千円

3. 産業イノベーションを担う人材の育成

新

① **DX人材養成事業** 45,285(0) (商工労働部：情報産業振興課)
企業や業界等のDXに必要な中核人材の養成講座や実践的な研修の実施

② **先端IT人材育成支援事業** 55,068(44,333) (同：情報産業振興課)
IoT、AIなど高度なデジタル技術や先端的なITビジネスのノウハウ習得に係る研修や、他産業との連携によるビジネスを展開できる中核人材の育成を実施

新

③ **産業人材デジタルリテラシー強化事業** 30,023(0) (同：情報産業振興課)
幅広い業種の従業員を対象に様々なデジタル技術の知識・活用に関するセミナーや講座を実施

新

④ **県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業** 34,817(0) (同：産業政策課)
県内企業の「稼ぐ力」の向上を目的とした人材育成研修等の実施

⑤ **デジタル人材UIJターン支援事業** 29,184(37,333) (同：企業立地推進課)
県内企業の高付加価値化及びDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、UIJターンIT技術者確保の支援及び先端IT企業の立地促進を実施

⑥ **離島ICT利活用人材等高度化事業** 26,852(38,981) (企画部：地域・離島課)
離島住民の所得を安定・向上させるため、テレワーカー等の拡大や高度化を実施

新

⑦ **高度研究人材等活用促進事業** 15,313(0) (同：科学技術振興課)
高度研究人材の活用による産業イノベーションの形成を推進するため、県内企業と大学・高専等の人材マッチング等の取組を実施

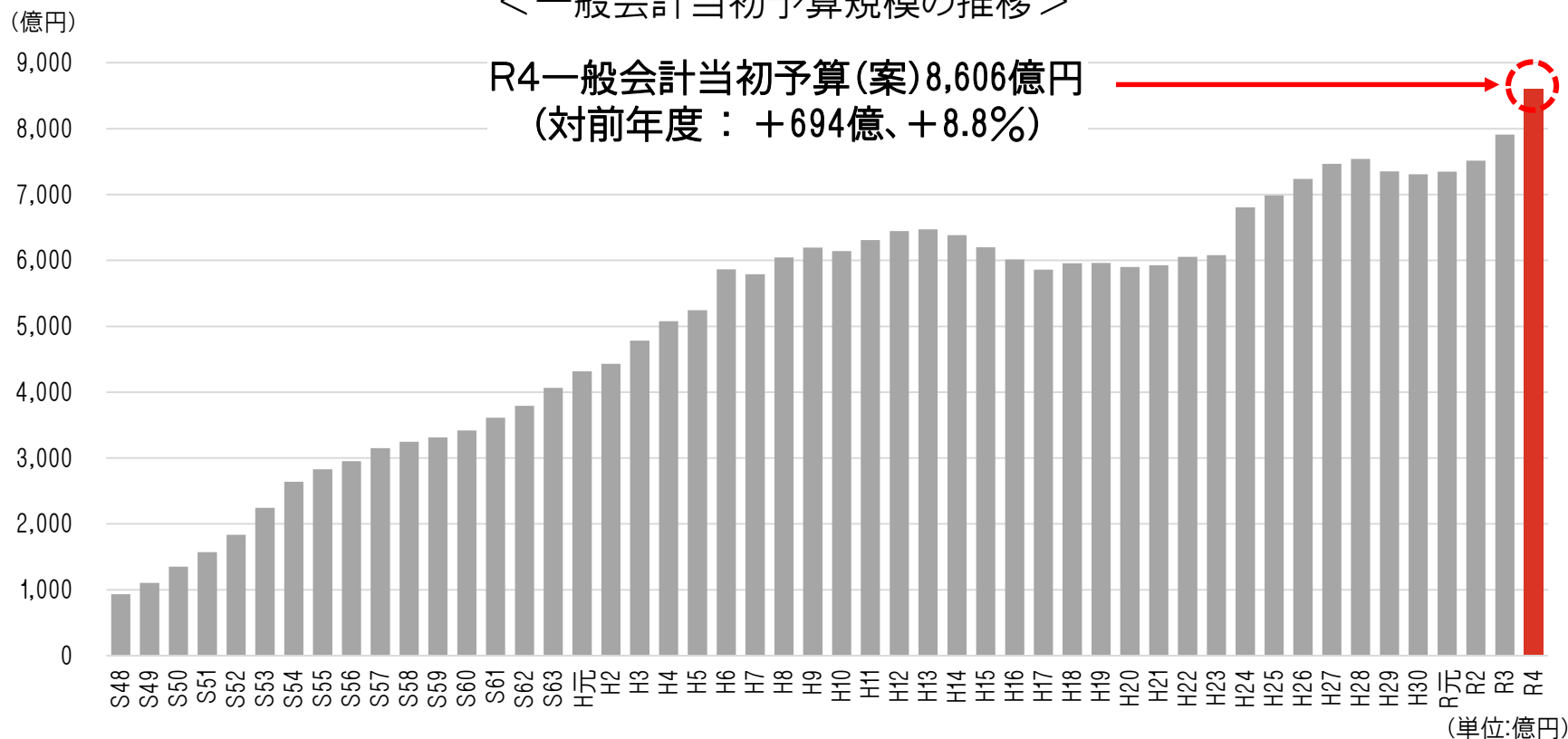


令和4年度当初予算(案) 資料

令和4年度一般会計当初予算(案) 予算規模・推移

- 令和4年度一般会計当初予算(案)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と県経済の回復、軽石問題への対応、復帰50周年記念事業、世界自然遺産の保全、首里城の復興、子どもの貧困対策などの様々な取組とともに、高齢化に伴う社会保障関係費の増加を受けて、前年度と比べ694億円の増となった。
- 当初予算としては、初めて8,000億円を超える予算規模となった。

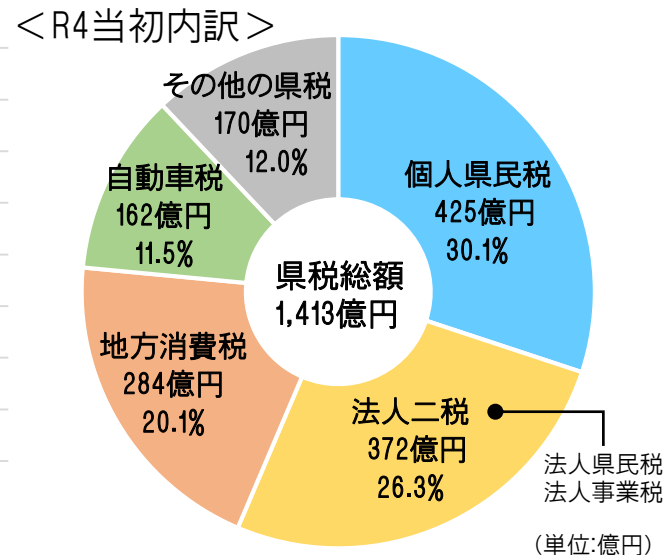
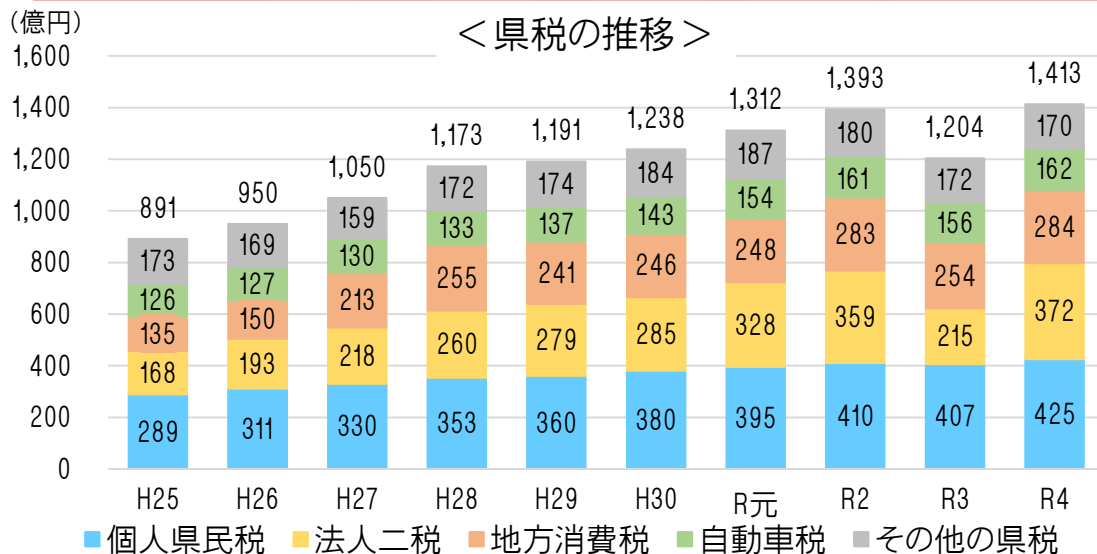
＜一般会計当初予算規模の推移＞



項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
一般会計当初予算額の規模	6,988	7,239	7,465	7,542	7,354	7,310	7,349	7,514	7,912	8,606
対前年度増減額	182	251	226	77	△188	△44	39	165	398	694
対前年度増減率	2.7%	3.6%	3.1%	1.0%	△2.5%	△0.6%	0.5%	2.2%	5.3%	8.8%

令和4年度一般会計当初予算(案) 県税の状況

- **個人県民税** 425億円 対前年度 +18億円(+4.4%)
納税義務者数の動向等を踏まえ、対前年度比18億円増の425億円を計上した。
- **法人二税** 372億円 対前年度 +157億円(+73.0%)
新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ企業収益の動向等を踏まえ、対前年度比157億円増の372億円を計上した。
- **地方消費税** 284億円 対前年度 +30億円(+11.8%)
新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費の動向等を踏まえ、対前年度比30億円増の284億円を計上した。



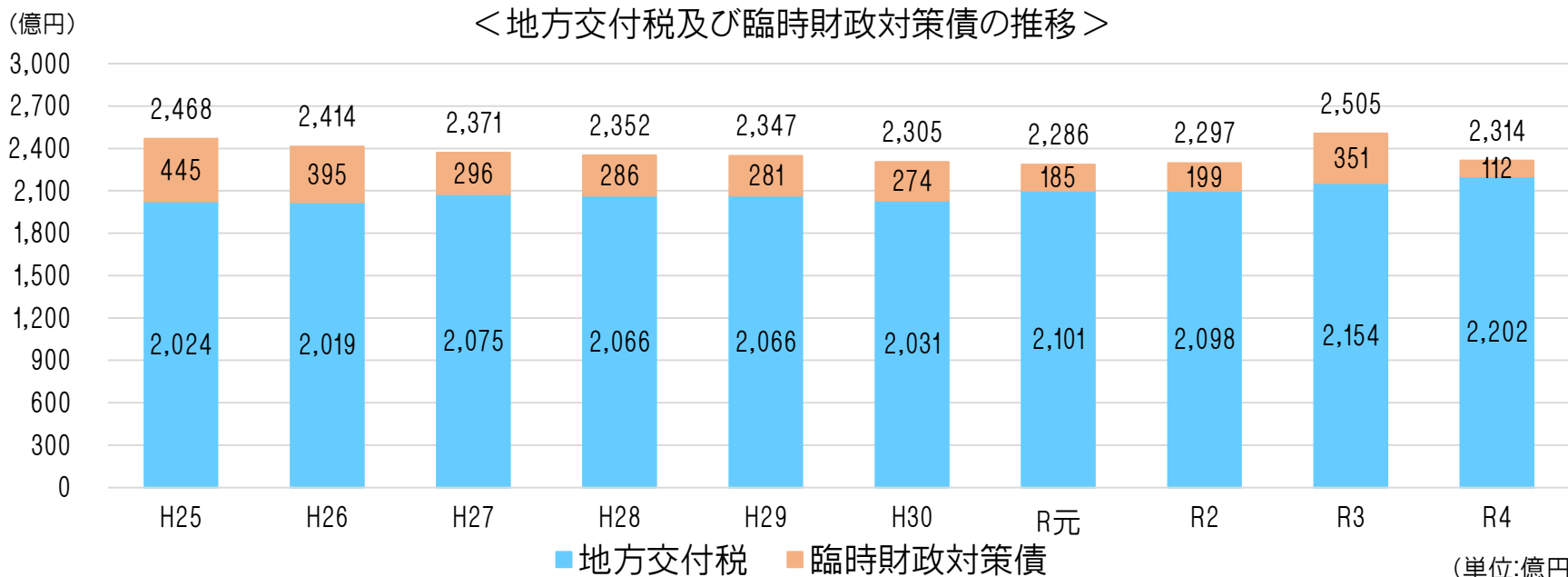
区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3 A	R4年度当初予算(案)		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
個人県民税	289	311	330	353	360	380	395	410	407	425	18	4.4%
法人二税	168	193	218	260	279	285	328	359	215	372	157	73.0%
地方消費税	135	150	213	255	241	246	248	283	254	284	30	11.8%
自動車税	126	127	130	133	137	143	154	161	156	162	6	3.8%
その他の県税	173	169	159	172	174	184	187	180	172	170	△2	△1.16%
合計	891	950	1,050	1,173	1,191	1,238	1,312	1,393	1,204	1,413	209	17.4%
対前年度増減額	27	59	100	123	18	47	74	81	△189	209		
対前年度伸び率	3.1%	6.6%	10.5%	11.7%	1.5%	3.9%	6.0%	6.2%	△13.6%	17.4%		

※H25～R4:当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和4年度一般会計当初予算(案) 地方交付税等の状況

○ 地方交付税及び臨時財政対策債 2,314億円 対前年度 △191億円(△7.6%)

- ・令和4年度の国の地方財政計画では、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が行政サービスを安定的に供給できるよう、一般財源総額は令和3年度を上回る額が確保された。
- ・本県においても、社会保障関係経費の増などにより基準財政需要額が増加する一方、県税や地方譲与税の増収に伴い基準財政収入額の増が見込まれることから、地方交付税及び臨時財政対策債の総額は前年度に比べ191億円減の2,314億円を計上した。



区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3 A	R4年度当初予算(案)		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
地方交付税	2,024	2,019	2,075	2,066	2,066	2,031	2,101	2,098	2,154	2,202	48	2.2%
臨時財政対策債	445	395	296	286	281	274	185	199	351	112	△239	△68.1%
合計	2,468	2,414	2,371	2,352	2,347	2,305	2,286	2,297	2,505	2,314	△191	△7.6%
対前年度増減額	△63	△54	△43	△19	△5	△42	△19	11	208	△191		
対前年度伸び率	△2.5%	△2.2%	△1.8%	△0.8%	△0.2%	△1.8%	△0.8%	0.5%	9.1%	△7.6%		

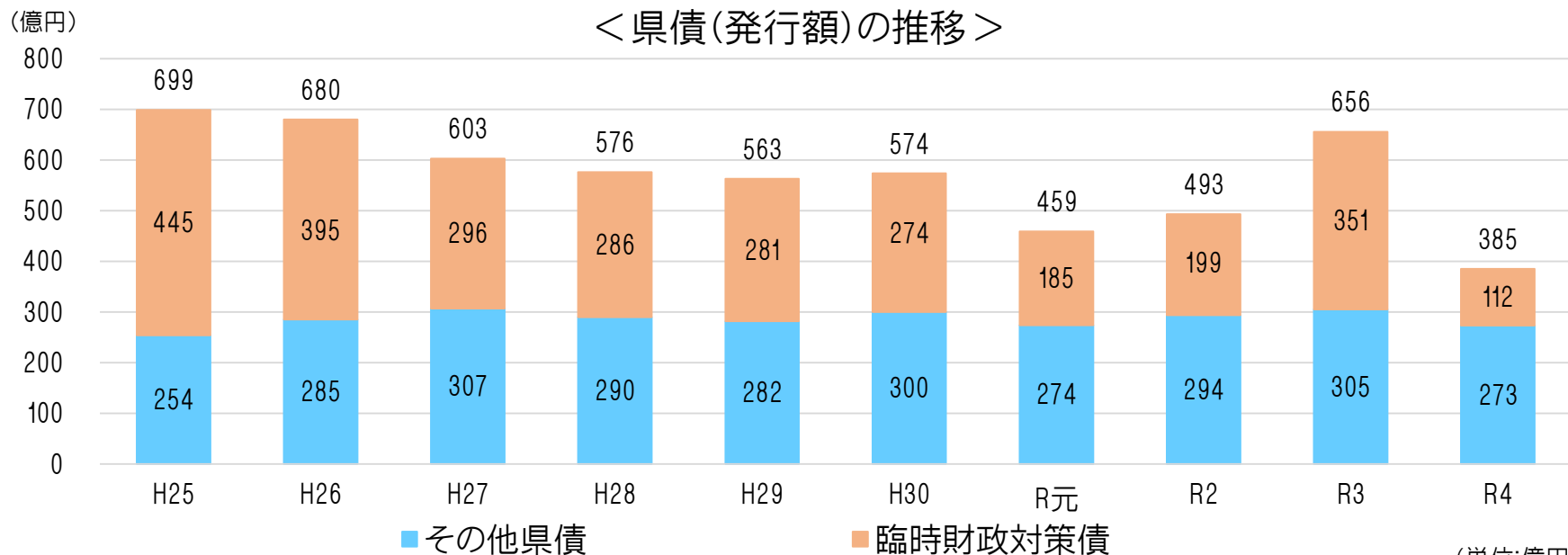
※H25～R4:当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和4年度一般会計当初予算(案) 県債(発行額)の状況

○ 県債発行額 385億円 対前年度 △271億円(△41.3%)

- ・県債の発行額については、地方財政計画を踏まえ、臨時財政対策債が大幅に減少することから、対前年度比271億円(41%)の減となる385億円を計上した。
- ・そのうち臨時財政対策債以外のその他県債の発行額は、単独事業は増加したものの、補助事業の減により、対前年度比32億円(10%)の減となる273億円を計上した。

＜県債(発行額)の推移＞



区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4年度当初予算(案)		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
臨時財政対策債	445	395	296	286	281	274	185	199	351	112	△239	△68.1%
その他県債	254	285	307	290	282	300	274	294	305	273	△32	△10.5%
合計	699	680	603	576	563	574	459	493	656	385	△271	△41.3%
対前年度増減額	57	△19	△77	△27	△13	11	△115	34	163	△271		
対前年度伸び率	8.9%	△2.7%	△11.3%	△4.5%	△2.3%	2.0%	△20.0%	7.4%	33.1%	△41.3%		

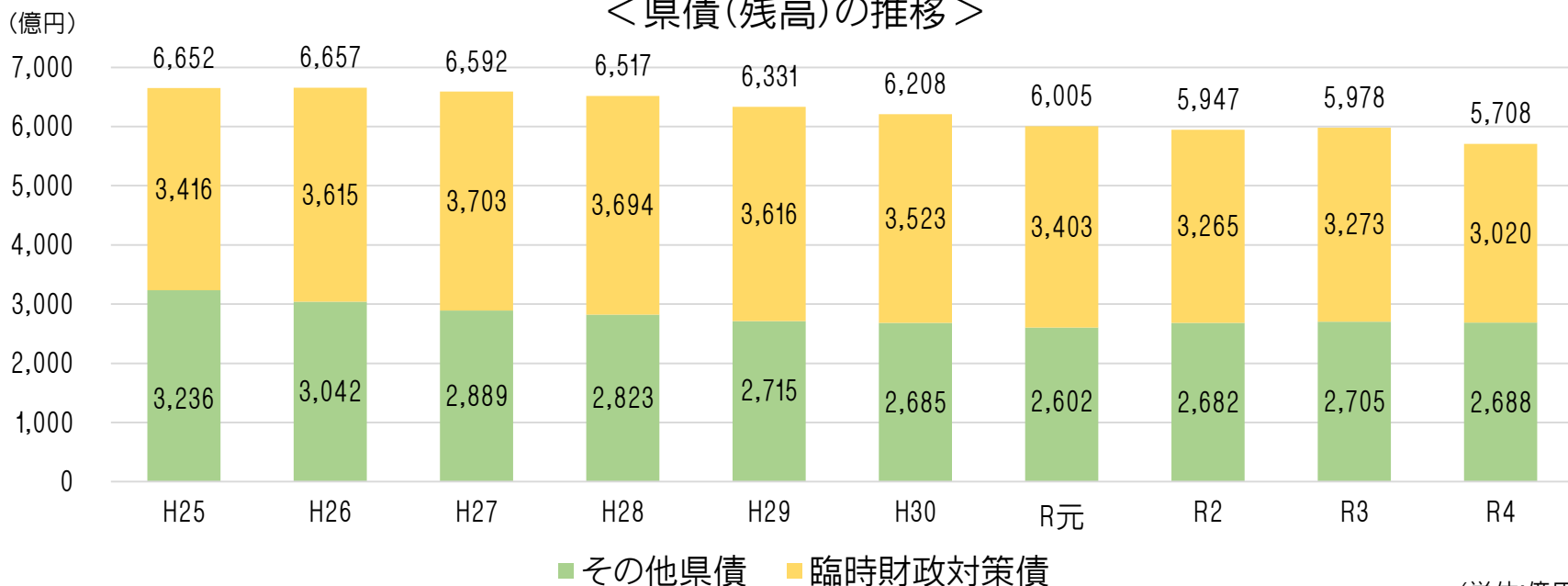
※H25～R4:当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和4年度一般会計当初予算(案) 県債(残高)の状況

○ 令和4年度末県債残高見込額 5,708億円 対前年度 △270億円(△4.5%)

- ・県債残高については、令和4年度における臨時財政対策債の発行額の減少に加え、償還期間が到来する借入金が増えたことにより、令和4年度末において、5,708億円となる見込みである。
- ・そのうち臨時財政対策債以外のその他県債の残高については、単独事業が増加するものの、例年並みとなる見込みである。

＜県債(残高)の推移＞



(単位:億円)

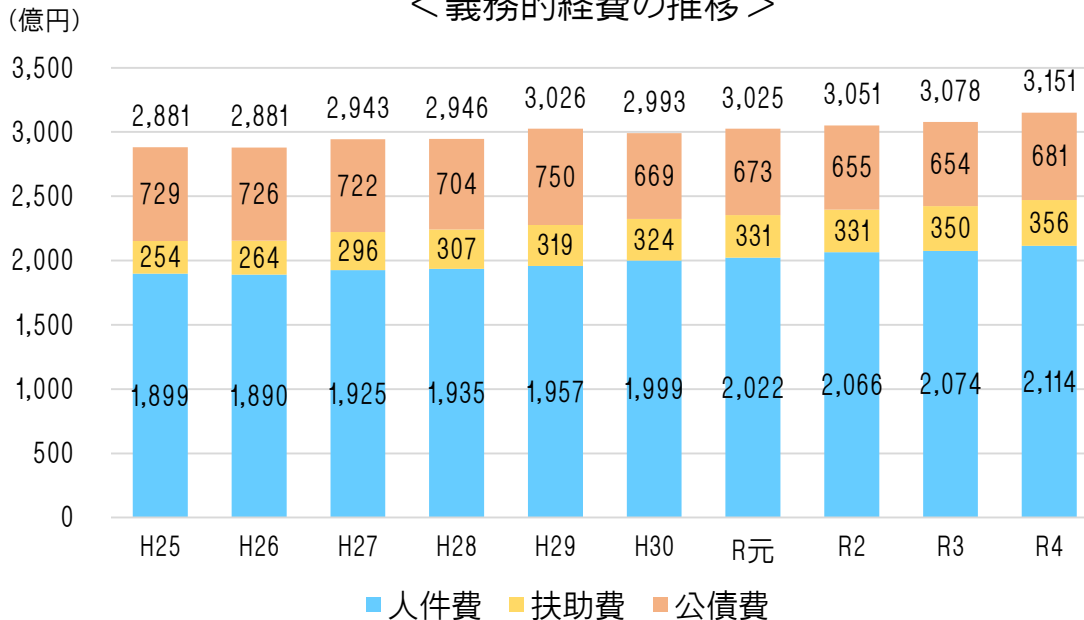
区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3 A	R4年度当初予算(案)		
										見込額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
臨時財政対策債	3,416	3,615	3,703	3,694	3,616	3,523	3,403	3,265	3,273	3,020	△253	△7.7%
その他県債	3,236	3,042	2,889	2,823	2,715	2,685	2,602	2,682	2,705	2,688	△17	△0.6%
合計	6,652	6,657	6,592	6,517	6,331	6,208	6,005	5,947	5,978	5,708	△270	△4.5%
対前年度増減額	△106	5	△65	△75	△186	△123	△203	△58	31	△270		
対前年度伸び率	△1.6%	0.1%	△1.0%	△1.1%	△2.9%	△1.9%	△3.3%	△1.0%	0.5%	△4.5%		

※H25～R2:年度末残高、R3:2月補正後の年度末見込額、R4:当初予算編成後の見込額。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

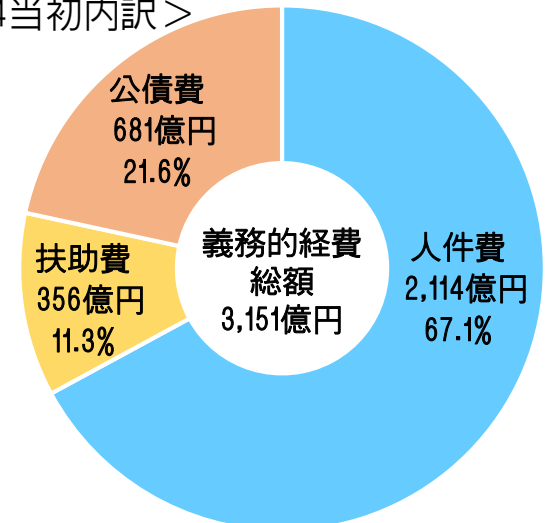
令和4年度一般会計当初予算(案) 義務的経費の状況

- 義務的経費は、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられた任意に節減できない経費である。
- 令和3年度当初予算と比べて、増額の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・人件費:公立小学校・中学校教職員給与費(+28億円)、特別支援学校教職員給与費(+4億円)
 - ・扶助費:難病医療費等対策事業費(+2億円)、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業(+2億円)
 - ・公債費:元利償還金(+27億円)

＜義務的経費の推移＞



＜R4当初内訳＞



人件費：教職員、警察官、県庁職員などの給与にかかる経費
 扶助費：生活困窮者、障がい者等に対するその生活維持のための経費
 公債費：過去の国や銀行などからの借入金の返済にかかる経費

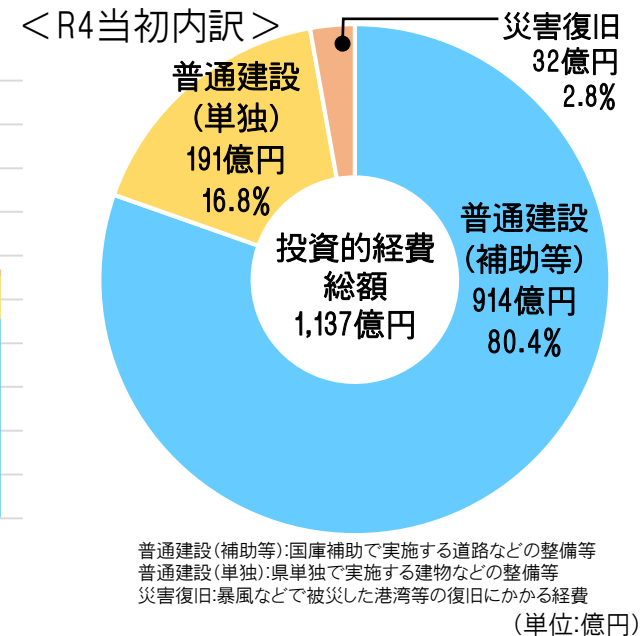
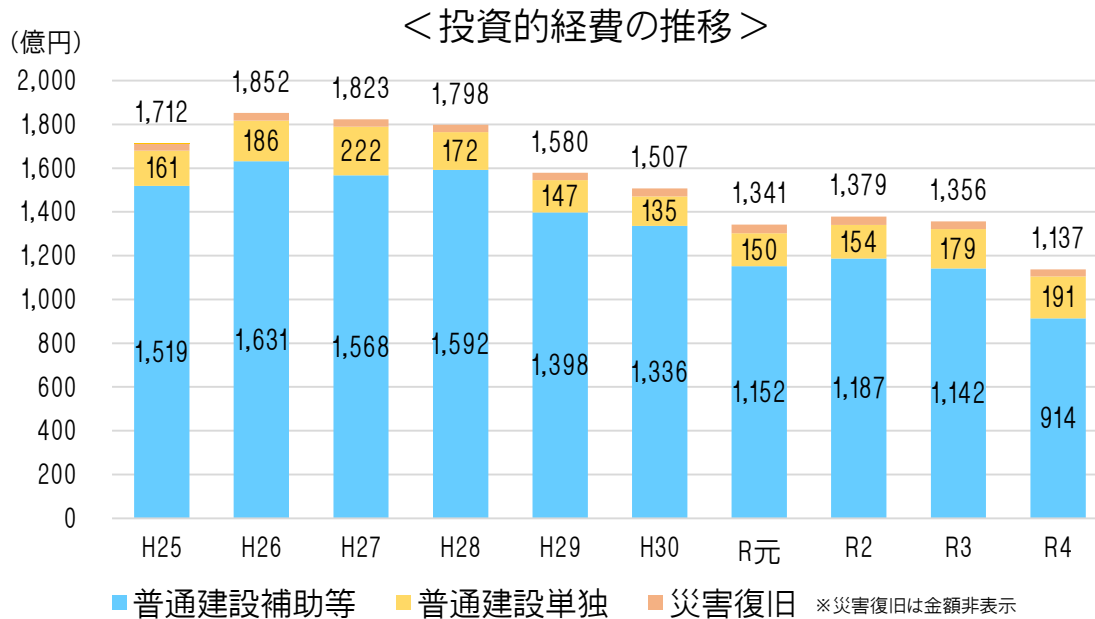
(単位:億円)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4年度当初予算(案)		
										A	予算額 B	増減額 B-A
人件費	1,899	1,890	1,925	1,935	1,957	1,999	2,022	2,066	2,074	2,114	40	1.9%
扶助費	254	264	296	307	319	324	331	331	350	356	6	1.7%
公債費	729	726	722	704	750	669	673	655	654	681	27	4.1%
合計	2,881	2,881	2,943	2,946	3,026	2,993	3,025	3,051	3,078	3,151	73	2.4%
対前年度増減額	12	0	62	3	80	△33	32	26	27	73		
対前年度伸び率	0.4%	0.0%	2.2%	0.1%	2.7%	△1.1%	1.1%	0.9%	0.9%	2.4%		

※H25～R4:当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和4年度一般会計当初予算(案) 投資的経費の状況

- 投資的経費とは、道路、学校、公営住宅等の社会資本の整備等に要する経費のこと。
- 令和3年度当初予算と比べて、増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・普通建設(補助等):沖縄振興公共投資交付金(道路)(△20億円)、水利施設整備事業(補助金事業)(△15億円)
 - ・普通建設(単独):公共施設マネジメント推進事業(+6億円)、県立農業大学校移転整備事業(+5億円)
 - ・災害復旧:河川等災害復旧事業費(△8億円)、港湾災害復旧事業費(△2億円)

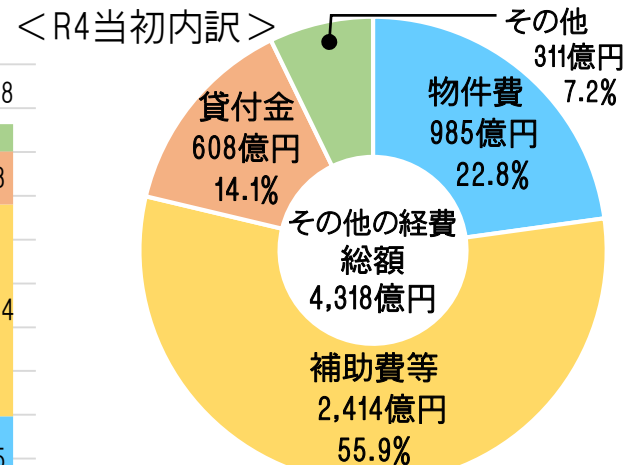
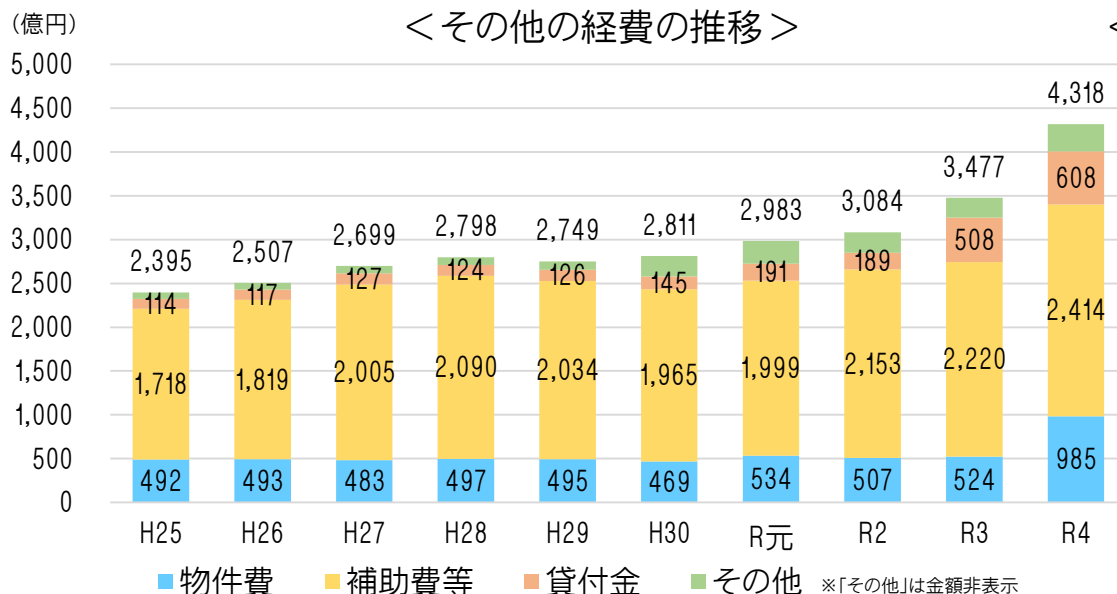


区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4年度当初予算(案)		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
普通建設事業費等	1,680	1,817	1,790	1,764	1,545	1,471	1,301	1,341	1,321	1,105	△216	△16.4%
補助事業費等	1,519	1,631	1,568	1,592	1,398	1,336	1,152	1,187	1,142	914	△228	△20.0%
単独事業費	161	186	222	172	147	135	150	154	179	191	12	6.7%
災害復旧事業費	33	35	33	34	34	36	40	38	36	32	△4	△11.1%
合計	1,712	1,852	1,823	1,798	1,580	1,507	1,341	1,379	1,356	1,137	△219	△16.2%
対前年度増減額	144	140	△29	△25	△218	△73	△166	38	△23	△219		
対前年度伸び率	9.2%	8.2%	△1.6%	△1.4%	△12.1%	△4.6%	△11.0%	2.8%	△1.7%	△16.2%		

※H25～R4:当初予算ベース、補助事業費等に国直轄事業負担金及び受託事業費を含む。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和4年度一般会計当初予算(案) その他の経費の状況

- 令和3年度当初予算と比べて、増額の要因となった主な事業は、次のとおりである。
- ・物件費:GoToおきなわキャンペーン事業(+377億円)、新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業(+54億円)
 - ・補助費等:新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業(+24億円)、おきなわ事業者復活支援金(+21億円)
 - ・貸付金:県単融資事業費(+100億円)
 - ・その他:子どもの貧困対策推進基金積立事業(+57億円)、沖縄観光振興基金積立事業(+40億円)



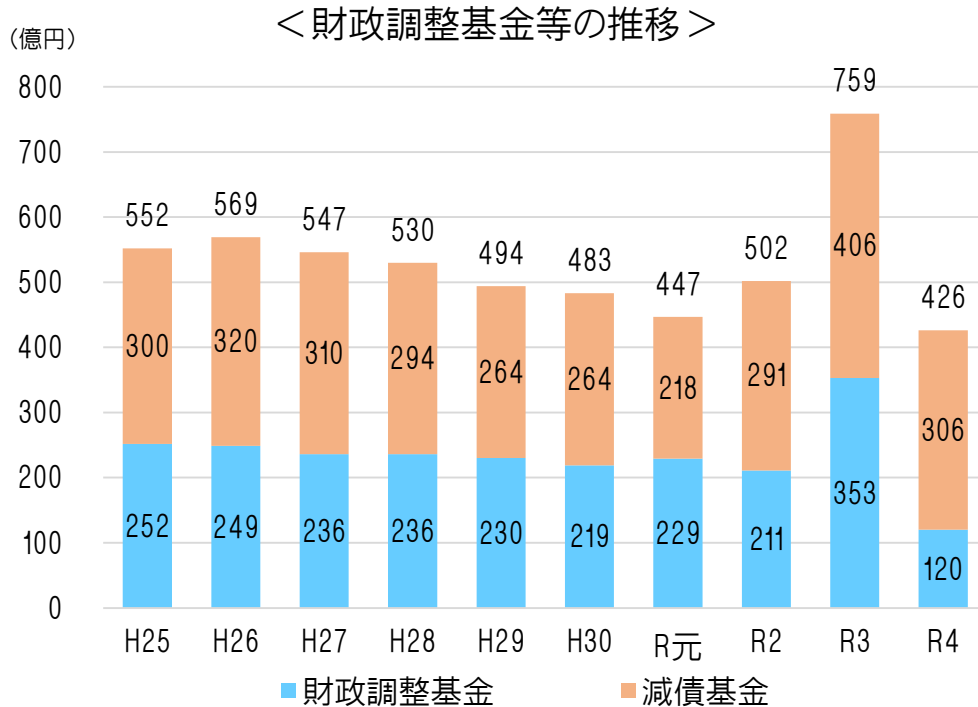
物件費 : 光熱水費や旅費、委託料などの経費
 補助費等: 市町村などが実施する事業に対する補助などの経費
 貸付金 : 一定の条件を備えた者へ金銭を貸し付けるための経費
 その他 : 県庁舎などの維持修繕や基金への積立金などにかかる経費
 (単位: 億円)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4年度当初予算(案)		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
物件費	492	493	483	497	495	469	534	507	524	985	461	88.0%
補助費等	1,718	1,819	2,005	2,090	2,034	1,965	1,999	2,153	2,220	2,414	194	8.7%
貸付金	114	117	127	124	126	145	191	189	508	608	100	19.7%
その他	71	78	84	87	94	232	259	235	225	311	86	38.2%
合計	2,395	2,507	2,699	2,798	2,749	2,811	2,983	3,084	3,477	4,318	841	24.2%
対前年度増減額	25	112	192	99	△49	62	172	101	393	841		
対前年度伸び率	1.1%	4.7%	7.7%	3.7%	△1.8%	2.3%	6.1%	3.4%	12.7%	24.2%		

※H25～R4:当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和4年度一般会計当初予算(案) 財政調整基金等の状況

- 令和4年度一般会計当初予算(案)は、県税及び地方譲与税などの歳入の増加を見込む一方、新型コロナウイルス感染症対応経費の計上及び社会保障関係費などの増に伴い歳出が増加することから、前年度に引き続き、マイナスシーリングによる経費節減・合理化に取り組みつつ、財政調整基金等の取崩しにより編成した。
- その結果、現時点における財政調整基金、減債基金の令和4年度末残高は、合わせて426億円と見込まれる。



〈財政調整基金等の取崩額〉

(単位:百万円)

基金種別	R3年度末 見込額 A	R4年度 当初予算(案)		R4年度末 見込額 D=A-B+C
		取崩額 B	積立額 C	
財政調整基金	35,274	23,273	1	12,002
減債基金	40,627	10,000	4	30,631
2基金合計	75,901	33,273	5	42,633
県有施設整備基金	22,959	2,300	919	21,578
3基金合計	98,860	35,573	924	64,211

財政調整基金 : 地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金
 減債基金 : 県債の償還に必要な財源を確保し、県債の適正な管理を行うための基金
 県有施設整備基金 : 県の庁舎その他の県有施設の整備資金に充てる目的で設けられた基金

(単位:億円)

基金種別	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
財政調整基金	252	249	236	236	230	219	229	211	353	120
減債基金	300	320	310	294	264	264	218	291	406	306
合計	552	569	547	530	494	483	447	502	759	426
対前年度増減額	100	17	△22	△17	△36	△11	△36	55	257	△333
対前年度伸び率	22.1%	3.1%	△3.9%	△3.1%	△6.8%	△2.2%	△7.5%	12.3%	51.2%	△43.9%

※H25～R2:年度末残高、R3:2月補正後の年度末見込額、R4:当初予算編成後の見込額。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和4年度当初予算(案) 特別会計の状況

(単位：千円)

NO	特別会計名	令和4年度 当初予算(案) A	令和3年度 当初予算 B	対前年度増減		特別会計の概要
				金額 A-B	伸び率 (A-B)/B	
1	農業改良資金特別会計	46,217	50,758	△4,541	△8.9%	農業改良資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
2	小規模企業者等設備導入資金特別会計	141,203	1,083,166	△941,963	△87.0%	小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
3	中小企業振興資金特別会計	400,135	400,135	0	0.0%	中小企業振興資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
4	下地島空港特別会計	1,019,591	368,255	651,336	176.9%	下地島空港の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	187,904	178,491	9,413	5.3%	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
6	所有者不明土地管理特別会計	182,775	178,751	4,024	2.3%	所有者不明土地の管理及び調査に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
7	沿岸漁業改善資金特別会計	31,266	31,171	95	0.3%	沿岸漁業の従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けの事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
8	中央卸売市場事業特別会計	481,148	381,309	99,839	26.2%	沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
9	林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	15,800	0	0.0%	林業従事者、木材産業に属する事業を営む者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付け事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
10	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	415,381	763,602	△348,221	△45.6%	中城湾港(新港地区)の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
11	宜野湾港整備事業特別会計	513,401	397,265	116,136	29.2%	宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
12	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	513,874	491,835	22,039	4.5%	沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
13	産業振興基金特別会計	119,271	112,952	6,319	5.6%	産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
14	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	209,754	236,901	△27,147	△11.5%	中城湾港(新港地区)の港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
15	中城湾港マリン・タウン特別会計	192,773	270,475	△77,702	△28.7%	中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
16	駐車場事業特別会計	209,337	75,076	134,261	178.8%	駐車場の建設及び管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
17	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	272,755	162,227	110,528	68.1%	中城湾港(泡瀬地区)の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
18	公債管理特別会計	81,302,550	66,897,254	14,405,296	21.5%	公債費の管理に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
19	国民健康保険事業特別会計	158,872,637	159,178,178	△305,541	△0.2%	国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るために設置されたもの。
	合計	245,127,772	231,273,601	13,854,171	6.0%	

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。